

# 財 政 事 情

第 1 4 4 回



恐竜バス

令和2年10月、JR福井駅と福井県立恐竜博物館を結ぶ恐竜バスが運行を開始しました。

## 福 井 県

## ま え が き

この財政事情は、県の財政状況と県が管理する地方公営企業の業務状況を広く県民の皆様にお知らせし、県政に対する御理解と御協力をいただくため、県が毎年2回公表しているものです。

今回は、令和元年度の決算状況ならびに令和2年度の上半期（令和2年4月1日から令和2年9月30日まで）における財政運営の状況および公営企業の業務状況について公表します。

さて、最近の県内の経済情勢は、新型コロナウイルス感染拡大により経済活動が停滞する中、個人消費は一部に持ち直しの動きもみられますが、以前として力強さに欠けています。また、住宅投資や設備投資といった指標においても弱めの動きとなっています。

こうした状況の中、県政においては、新型コロナウイルス感染症に関する必要な対策をしっかりと進めながら、「感染拡大防止」と「経済再生」の両立に全力で傾注してまいりました。9月補正においては、経済団体や交通・旅行業団体等の意見を踏まえた新型コロナウイルス感染症対策と、福井県長期ビジョンを推進等するための必要な予算を編成しました。

一方、徹底現場主義による県民主役の新たな行財政改革を進めるため、令和元年8月に作成した「行財政改革アクションプラン」に基づき、歳入の確保や収支見通しに基づく健全な財政運営を引き続き推進し、健全財政を堅持してまいります。

県民の皆様におかれましては、この財政事情の公表を通じて、本県の財政状況について御理解をいただくとともに、今後とも県政推進に一層の御協力をお願いします。

# 目 次

第1	本県の財政状況について	1
1	現在の財政状況	1
2	行財政改革アクションプラン期間における財政収支見通し	2
第2	令和元年度の決算状況	3
1	一般会計	3
(1)	決算の収支	3
(2)	歳入の状況	5
(3)	歳出の状況	8
2	特別会計	12
第3	令和元年度財政健全化法における指標	13
1	財政健全化法における財政指標	13
第4	令和2年度上半期の財政状況	14
1	歳入歳出予算の補正状況	14
(1)	2月定例県議会で議決された補正予算	16
(2)	6月定例県議会で議会の承認を得た専決予算	18
(3)	6月定例県議会で議会の承認を得た4月専決予算	21
(4)	6月定例県議会で議会の承認を得た4月追加専決予算	22
(5)	6月定例県議会で議会の承認を得た5月専決予算	26
(6)	6月定例県議会で議決された6月補正予算	28
(7)	6月定例県議会で議決された6月追加補正予算	39
(8)	9月定例県議会で議会の承認を得た7月専決予算	40
(9)	9月定例県議会で議会の承認を得た8月専決予算	41
(10)	9月定例県議会で議決された9月補正予算	42
(11)	9月定例県議会で議決された9月追加補正予算	58
2	債務負担行為の補正状況	62
3	予算の執行状況	63
第5	県有財産、県債、一時借入金の状況	64
1	県有財産	64
2	県債	70
3	一時借入金	70
第6	県民負担の状況	71

<b>第7 公営企業の業務状況</b> .....	<b>72</b>
<b>1 病院事業会計</b> .....	<b>72</b>
<b>2 工業用水道事業会計</b> .....	<b>75</b>
<b>3 水道用水供給事業会計</b> .....	<b>77</b>
<b>4 臨海工業用地等造成事業会計</b> .....	<b>79</b>
<b>5 臨海下水道事業会計</b> .....	<b>80</b>
<b>6 流域下水道事業会計</b> .....	<b>82</b>
<b>【参考】用語の説明</b> .....	<b>83</b>

# 第1 本県の財政状況について

## 1 現在の財政状況

本県においては、北陸新幹線や中部縦貫自動車道の整備など大型プロジェクトが本格化しており、その一方で新型コロナウイルス感染症に関する対策も喫緊の課題となっていることから、積極的な政策展開が必要となっており、集中する財政需要に適切に対応する必要があります。

こうした状況の下、県では、財政の健全性の観点から、職員数の削減や事務事業の見直しなど徹底した行財政改革を実行してきました。

令和元年度末の満期一括償還県債に係る積立を除いた実質的な県債残高は8,018億円となり、8年連続で減少しています。地方交付税の不足分としての臨時財政対策債を除く残高は4,846億円となり、前年度よりも増加しましたが、行財政改革アクションプランの目標値は達成しています。

また、経常収支比率は96.0%（前年度比1.9ポイント増加）、実質公債費比率は13.0%（前年度比0.3ポイント改善）、将来負担比率は172.4%（前年度比2.7ポイント増加）となりました。

県債残高

（単位：億円）

年 度	30年度		元年度	
	実 績	（プラン目標）	実績	（プラン目標）
全 体	8,049	—	8,018	—
臨財債除き	4,792	—	4,846	（6,000未満）

財政指標

年 度	30年度	元年度
経常収支比率	94.1%	96.0%
実質公債費比率	13.3%	13.0%
将来負担比率	169.7%	172.4%

令和元年度末の財政調整3基金の残高は、前年度より11億円の増となり、行財政改革アクションプランの目標値は達成しています。

基金残高 (単位：億円)

年 度	30年度		元年度	
	実 績	(プラン目標)	実 績	(プラン目標)
全 体	147	—	158	(100以上)

## 2 行財政改革アクションプラン期間における財政収支見通し

令和元年8月に行財政改革アクションプランを策定しました。当アクションプランにおいては推進期間を令和元年度から令和5年度とし、健全な財政運営を実施していきます。

### 【収支見通しに基づく健全な財政運営】

- 財政調整のための基金残高について、災害などの突発的な財政需要に対応するため、100億円以上の残高を確保します。
- 大型プロジェクトがピークを迎える中、必要な事業を精査して県債残高の適正管理に努めます。(令和元年度～5年度末まで：6,000億円未満を維持)
- 財政健全化基準について、全国中位水準を維持します。(令和元年度～5年度末まで：将来負担比率200%未満を維持)
- 今後10年間の収支見通しについて、毎年度策定・公表します。また健全化判断比率や地方公会計制度の財務諸表等の財政情報の充実にも努めます。

### 【財政収支見通し(令和2年度～5年度)】 (単位：億円)

年 度	2年度	3年度	4年度	5年度
財源不足額(△)(=基金取崩額)	△10	△10	0	0
財政調整のための基金残高	140	130	130	130
県債残高(臨時財政対策債除く)	5,200	5,400	5,900	6,000

※令和2年度当初予算編成時

## 第2 令和元年度の決算状況

### 1 一般会計

#### (1) 決算の収支

令和元年度の一般会計歳入決算額は、4,628億7,467万円となり、前年度に比べ8億1,804万円、0.2%の増、歳出決算額は、4,549億9,077万円となり、前年度に比べ12億48万円、0.3%の減、歳入は増加し、歳出は減少となりました。

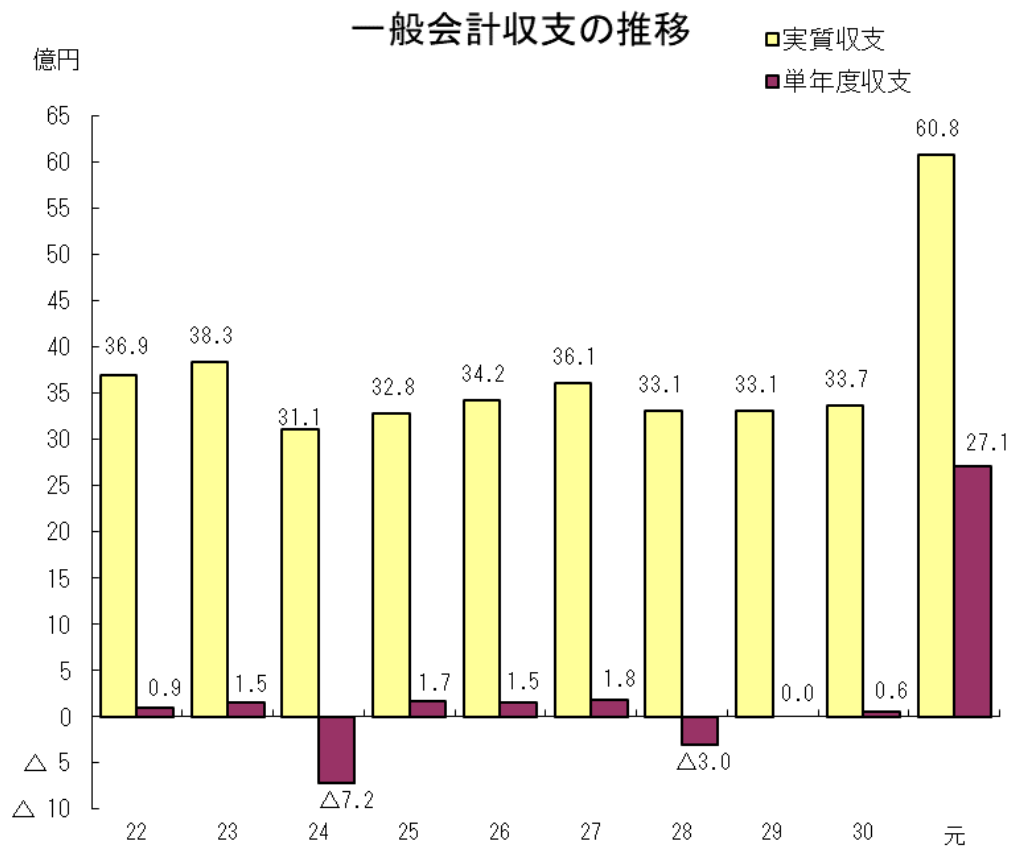
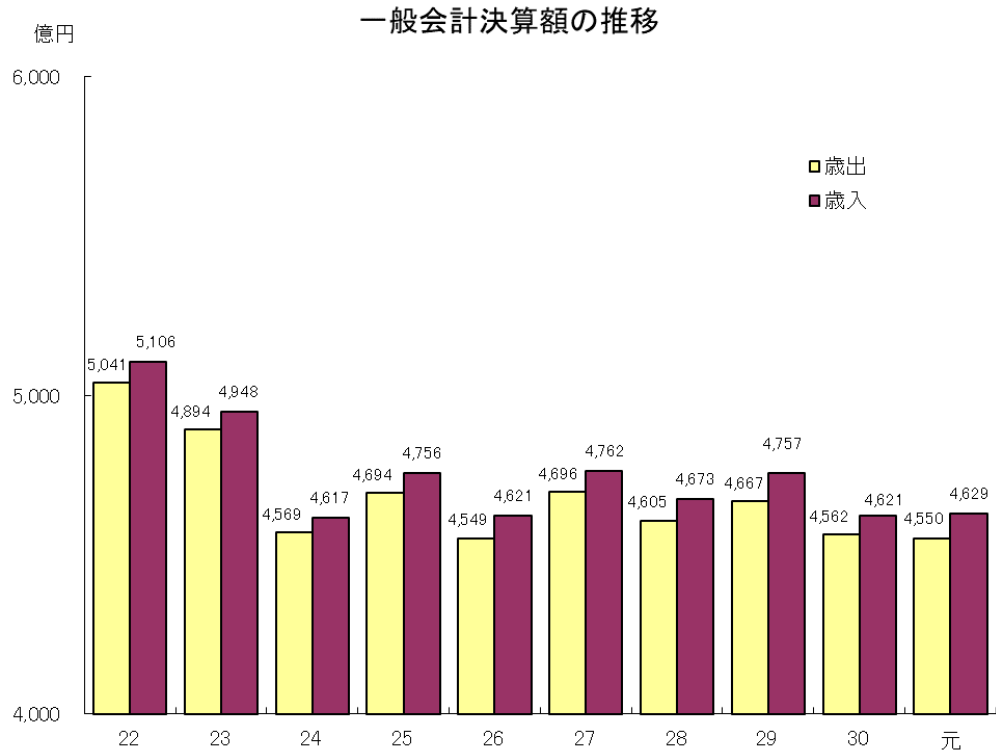
これは、歳入では、県税収入や県債発行額の増加があり、歳出では国の補正に伴い、防災・減災、国土強靱化のための公共事業の増があったものの、国体関連経費や災害の減少に伴い災害復旧費が減少したことが主な要因です。

また、歳入歳出の差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は60億8,484万円の黒字で、前年度に比べて27億890万円、80.2%の増となりました。

#### 令和元年度一般会計決算の状況

(単位 千円・%)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較	
			(A)-(B) (C)	伸率(C)/(B)×100
歳入決算額 a	462,874,674	462,056,638	818,036	0.2
歳出決算額 b	454,990,772	456,191,247	△ 1,200,475	△ 0.3
形式収支(a-b) c	7,883,902	5,865,391	2,018,511	34.4
翌年度へ繰り越すべき財源 d	1,799,065	2,489,458	△ 690,393	△ 27.7
実質収支(c-d) e	6,084,837	3,375,933	2,708,904	80.2
単年度収支 f	2,708,904	61,620	2,647,284	4,296.1
積立金 g	920,195	801,016	119,179	14.9
起債繰上償還額 h	0	0	0	-
積立金取崩し額 i	0	0	0	-
実質単年度収支(f+g+h-i) j	3,629,099	862,636	2,766,463	320.7





## (2) 歳入の状況

歳入の決算額は、4,628億7,467万円であり、前年度に比べ8億1,804万円（対前年度比0.2パーセント）増加しました。

歳入の主な内訳は、地方交付税1,253億8,080万円（対前年度比2.3パーセント減）、県税1,195億6,364万円（対前年度比1.2パーセント増）、国庫支出金707億4,733万円（対前年度比1.3パーセント増）、県債642億3,300万円（対前年度比17.6パーセント増）、諸収入105億7,889万円（対前年度比9.8パーセント減）となっています。

令和元年度一般会計歳入決算の状況

(単位 千円・%)

款別	年度 区別	令和元年度				平成30年度		比較	
		予算現額 (A)	決算額 (B)	(B)/(A)×100	構成比	決算額 (C)	構成比	(B)-(C) (D)	伸率(D)/(C)×100
一般財源	1 県税	118,523,965	119,563,637	100.9	25.8	118,096,865	25.6	1,466,772	1.2
	2 地方消費税清算金	28,061,835	28,061,706	100.0	6.1	29,336,355	6.3	△1,274,649	△4.3
	3 地方譲与税	14,842,169	14,796,833	99.7	3.2	15,160,216	3.3	△363,383	△2.4
	4 地方特例交付金	1,105,547	1,005,041	90.9	0.2	328,911	0.1	676,130	205.6
	5 地方交付税	125,427,275	125,380,801	100.0	27.1	128,310,057	27.8	△2,929,256	△2.3
	6 交通安全対策特別交付金	183,456	172,164	93.8	0.0	183,456	0.0	△11,292	△6.2
	小計(1~6)	288,144,247	288,980,182	100.3	62.4	291,415,860	63.1	△2,435,678	△0.8
特定財源	7 分担金および負担金	15,400,035	12,921,183	83.9	2.8	8,453,068	1.8	4,468,115	52.9
	8 使用料および手数料	5,554,972	5,533,073	99.6	1.2	5,544,282	1.2	△11,209	△0.2
	9 国庫支出金	90,983,154	70,747,330	77.8	15.3	69,841,441	15.1	905,889	1.3
	10 財産収入	788,454	870,960	110.5	0.2	1,214,417	0.3	△343,457	△28.3
	11 寄附金	169,248	158,130	93.4	0.0	155,827	0.0	2,303	1.5
	12 繰入金	4,180,842	2,986,538	71.4	0.6	10,037,424	2.2	△7,050,886	△70.2
	13 繰越金	5,865,390	5,865,391	100.0	1.3	9,037,598	2.0	△3,172,207	△35.1
	14 諸収入	10,685,411	10,578,887	99.0	2.3	11,723,721	2.5	△1,144,834	△9.8
	15 県債	85,371,000	64,233,000	75.2	13.9	54,633,000	11.8	9,600,000	17.6
	小計(7~15)	218,998,506	173,894,492	79.4	37.6	170,640,778	36.9	3,253,714	1.9
	歳入合計	507,142,753	462,874,674	91.3	100.0	462,056,638	100.0	818,036	0.2

### ア 自主財源と依存財源

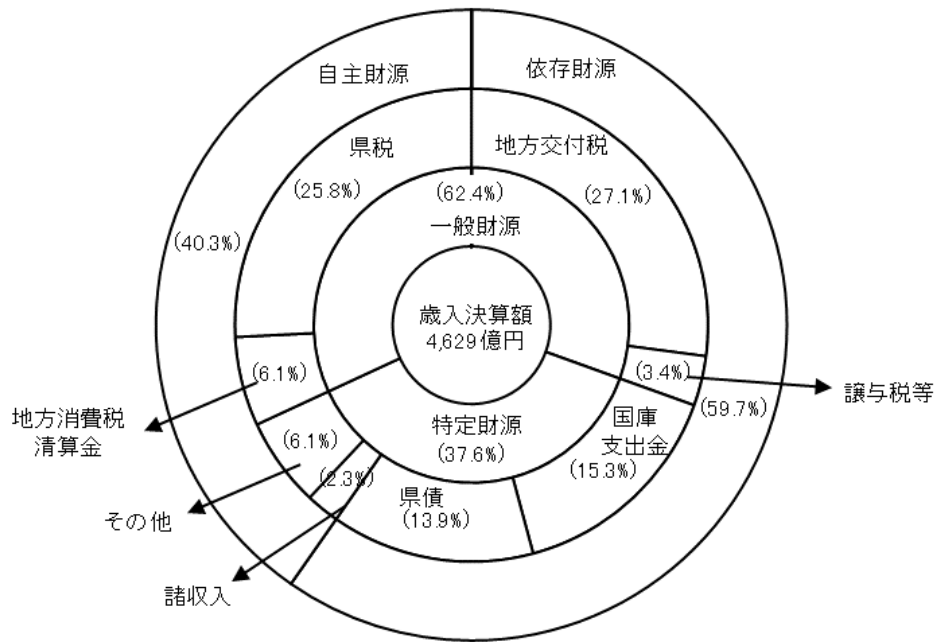
県税、分担金および負担金、使用料および手数料など県が自ら確保できる収入である自主財源は1,865億3,950万円（構成比40.3パーセント）であり、これに対して、地方交付税、国庫支出金、県債など国から決められた額を交付、割り当てられる収入である依存財源は2,763億3,517万円（構成比59.7パーセント）となっています。

なお、地方公共団体が自主的な財政運営を進めていくためには、歳入に占める自主財源の割合の高いことが望ましいとされておりますが、令和元年度は前年度の構成比41.9パーセントを1.6ポイント下回っています。

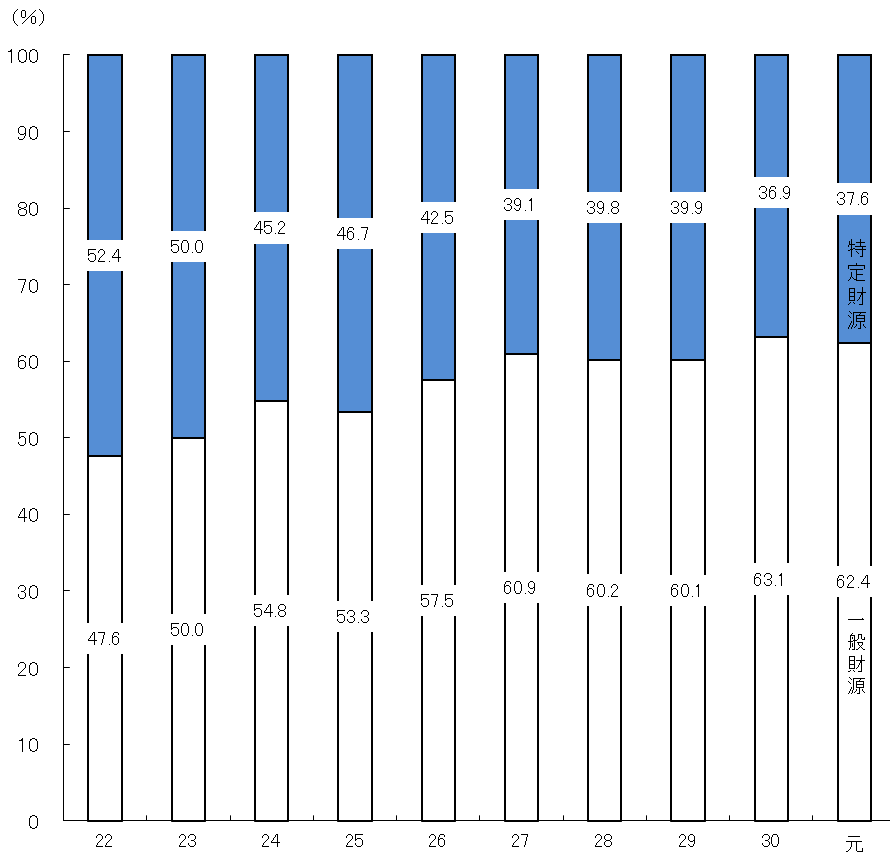
### イ 一般財源と特定財源

県税、地方交付税等用途が特定されず、どの経費にも使用できる一般財源は2,889億8,018万円（構成比62.4パーセント）であり、これに対して国庫支出金、県債等用途が限定される特定財源は1,738億9,449万円（構成比37.6パーセント）となっており、これらはそれぞれ前年度に比べ一般財源で24億3,568万円（対前年度比0.8パーセント）減少し、特定財源で32億5,372万円（対前年度比1.9パーセント）増加しています。

### 令和元年度一般会計歳入決算構成比



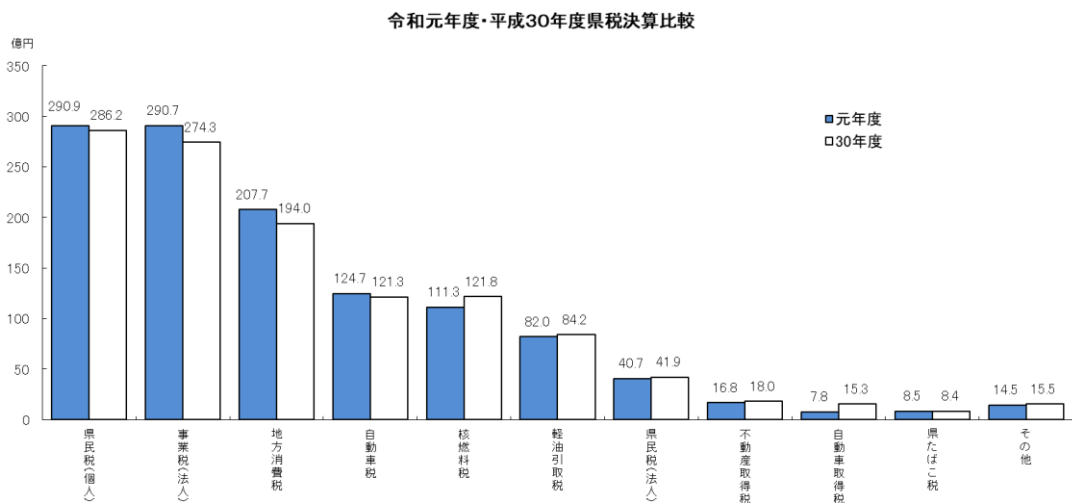
### 一般会計歳入決算の一般財源・特定財源構成比の推移



## ウ 県税収納状況

県税の決算額は、1,195億6,364万円で前年度に比べ14億6,677万円（対前年度比1.2パーセント）増加しました。これは、法人二税や地方消費税の増加などによるものです。また、調定額に対する収入決算額である収入率は、99.0パーセントとなっています。

年度 区分	令和元年度					平成30年度		比較 伸率 (C)/(D)×100
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入決算額 (C)	収入率 (C)/(B)	構成比	収入決算額 (D)	構成比	
1 普通税	118,514,026	120,769,844	119,553,569	99.0	100.0	118,085,252	100.0	101.2
(1) 法定普通税	107,177,218	109,640,595	108,424,320	98.9	90.7	105,902,410	89.7	102.4
県民税(個人)	28,720,049	30,056,453	29,086,042	96.8	24.3	28,622,664	24.2	101.6
(法人)	3,981,952	4,091,247	4,074,201	99.6	3.4	4,189,380	3.5	97.3
(利子割)	198,802	162,218	162,218	100.0	0.1	359,611	0.3	45.1
事業税(個人)	1,032,214	1,078,587	1,041,056	96.5	0.9	955,148	0.8	109.0
(法人)	27,912,195	29,103,950	29,068,891	99.9	24.3	27,433,417	23.2	106.0
地方消費税(譲渡割)	20,119,006	19,743,659	19,743,659	100.0	16.5	18,353,149	15.5	107.6
(貨物割)	1,190,260	1,025,431	1,025,431	100.0	0.9	1,050,805	0.9	97.6
不動産取得税	1,688,132	1,726,625	1,680,843	97.3	1.4	1,795,354	1.5	93.6
県たばこ税	847,225	854,261	854,261	100.0	0.7	843,043	0.7	101.3
ゴルフ場利用税	212,737	235,506	235,507	100.0	0.2	219,220	0.2	107.4
自動車取得税	778,588	778,588	778,588	100.0	0.7	1,531,557	1.3	50.8
軽油引取税	8,093,845	8,213,111	8,199,076	99.8	6.9	8,417,105	7.1	97.4
自動車税	12,399,996	12,568,742	12,472,330	99.2	10.4	12,129,722	10.3	102.8
鉱区税	2,217	2,217	2,217	100.0	0.0	2,235	0.0	99.2
(2) 法定外普通税	11,336,808	11,129,249	11,129,249	100.0	9.3	12,182,842	10.3	91.4
核燃料料税	11,336,808	11,129,249	11,129,249	100.0	9.3	12,182,842	10.3	91.4
2 目的税	9,939	10,068	10,068	100.0	0.0	11,613	0.0	86.7
狩猟税	9,939	10,068	10,068	100.0	0.0	11,613	0.0	86.7
3 旧法による税	0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	118,523,965	120,779,912	119,563,637	99.0	100.0	118,096,865	100.0	101.2



### (3) 歳出の状況

歳出の決算額は、前年度に比べ 12 億 48 万円（対前年度比 0.3 パーセント）減少しており、平成 30 年度の繰越分を加えた最終予算額は 5,071 億 4,275 万円に対する令和元年度の執行額は 4,549 億 9,077 万円となっています。

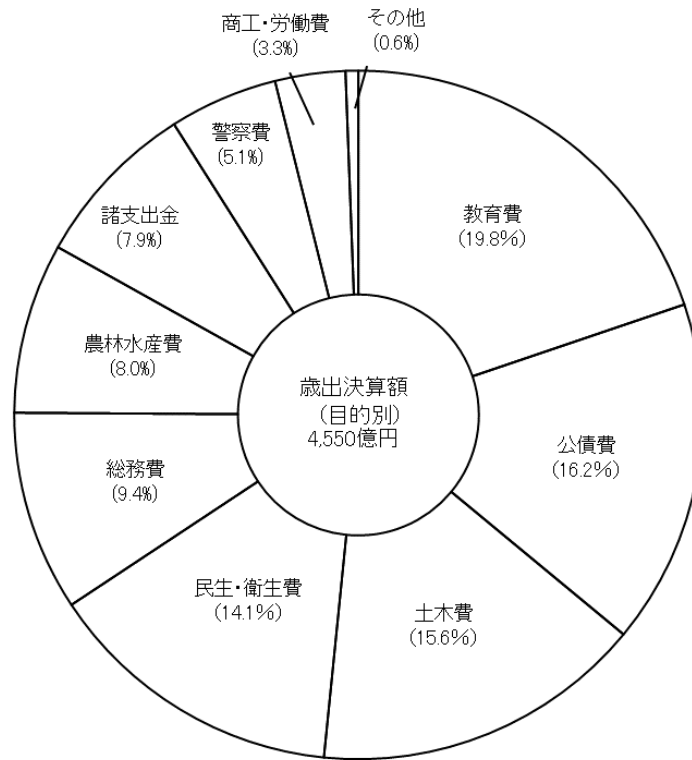
#### ア 目的別決算

歳出決算額を目的別に分類した構成比は、県立学校の施設整備や教職員の人件費などの教育費が 19.8 パーセント、過去に発行した地方債の元金および利子の返済のための公債費が 16.2 パーセント、道路、河川、港湾等の整備を図る土木費が 15.6 パーセントであり、以下、民生費、総務費、農林水産費の順となっています。

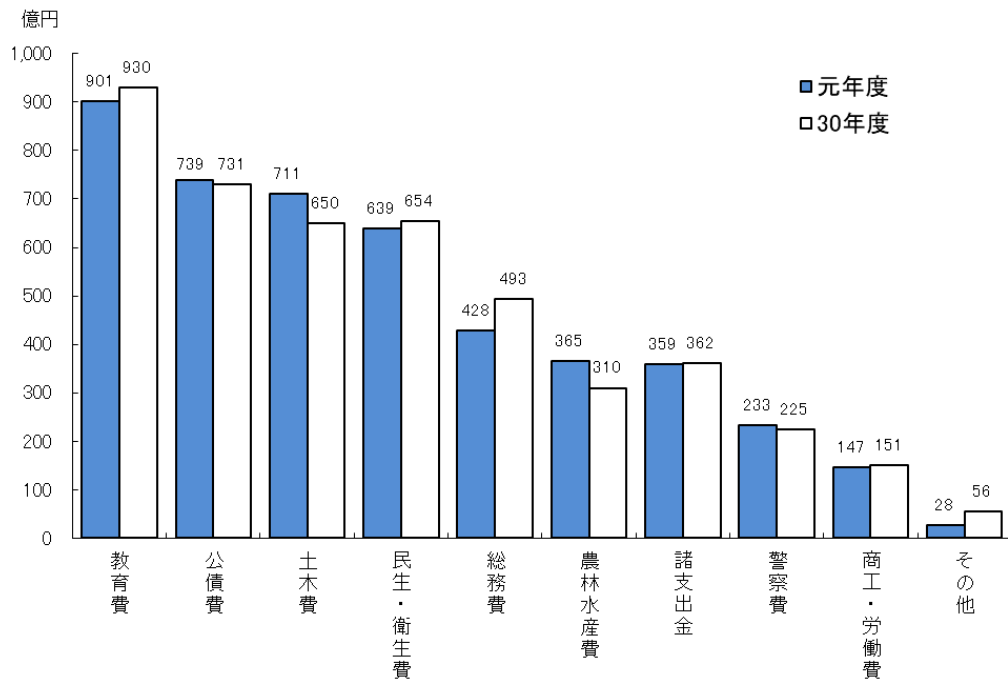
令和元年度一般会計決算(目的別)の状況 (単位 千円・%)

年度 区分 款別	令和元年度				平成30年度		比較	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	(B)/(A)× 100	構成比	決算額 (C)	構成比	(B)-(C) (D)	伸率 (D)/(C)×100
1 議会費	997,627	945,478	94.8	0.2	947,837	0.2	△ 2,359	△ 0.2
2 総務費	49,769,979	42,765,679	85.9	9.4	49,265,024	10.8	△ 6,499,345	△ 13.2
3 民生費	45,574,775	43,460,474	95.4	9.6	42,854,188	9.4	606,286	1.4
4 衛生費	20,973,257	20,484,251	97.7	4.5	22,581,908	5.0	△ 2,097,657	△ 9.3
5 労働費	1,267,371	1,207,733	95.3	0.3	1,086,920	0.2	120,813	11.1
6 農林水産費	46,591,114	36,473,796	78.3	8.0	30,930,594	6.8	5,543,202	17.9
7 商工費	13,900,084	13,494,338	97.1	3.0	14,018,315	3.1	△ 523,977	△ 3.7
8 土木費	98,089,024	71,147,448	72.5	15.6	64,979,571	14.2	6,167,877	9.5
9 警察費	23,525,489	23,284,837	99.0	5.1	22,542,256	4.9	742,581	3.3
10 教育費	92,962,472	90,110,189	96.9	19.8	93,014,566	20.4	△ 2,904,377	△ 3.1
11 災害復旧費	2,927,947	1,810,062	61.8	0.4	4,713,724	1.0	△ 2,903,662	△ 61.6
12 公債費	73,990,717	73,918,716	99.9	16.2	73,067,904	16.0	850,812	1.2
13 諸支出金	35,979,842	35,887,771	99.7	7.9	36,188,440	8.0	△ 300,669	△ 0.8
14 予備費	593,056	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-
歳出合計	507,142,754	454,990,772	89.7	100.0	456,191,247	100.0	△ 1,200,475	△ 0.3

## 令和元年度一般会計歳出決算(目的別)構成比



## 令和元年度・平成30年度一般会計歳出決算(目的別)比較



## イ 性質別決算

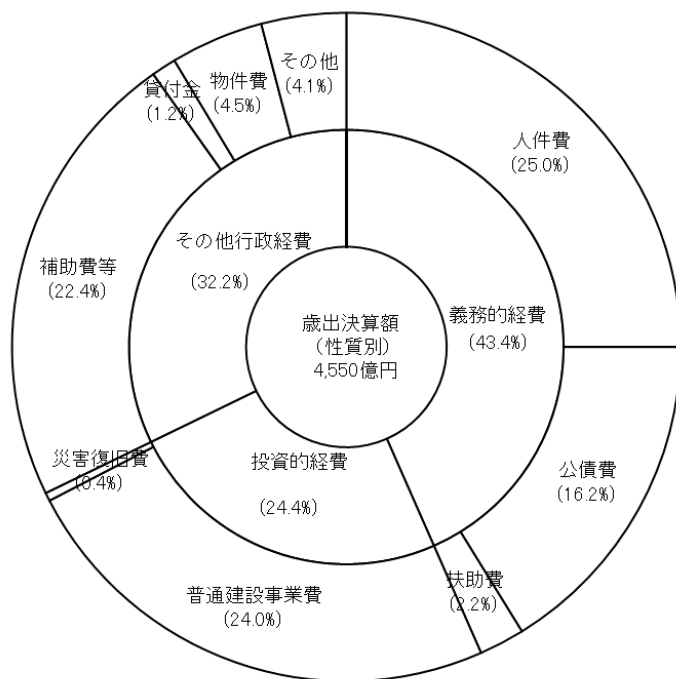
歳出決算額を性質別に分類した構成比は人件費、扶助費および公債費のいわゆる義務的経費が43.4パーセント（前年度43.6パーセント）で前年度より0.2%低くなっています。

また、投資的経費の構成比は、24.4パーセント（前年度23.8パーセント）で前年度より0.6ポイント高くなっています。

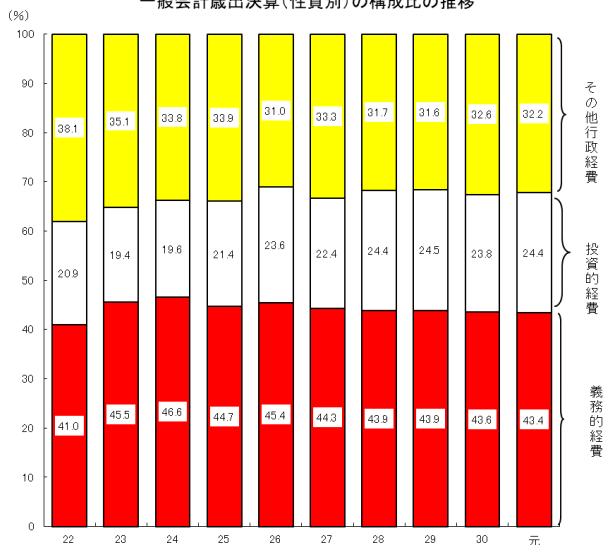
令和元年度一般会計決算(性質別)の状況 (単位 千円・%)

性質別	年度 区分	令和元年度		平成30年度		比較	
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A)-(B) (C)	伸率 (C)/(B)×100
義務的 経費	1 人件費	113,863,845	25.0	116,401,808	25.5	△ 2,537,963	△ 2.2
	2 扶助費	9,961,207	2.2	9,686,976	2.1	274,231	2.8
	3 公債費	73,667,955	16.2	72,823,565	16.0	844,390	1.2
	小計(1～3)	197,493,007	43.4	198,912,349	43.6	△ 1,419,342	△ 0.7
投資的 経費	4 普通建設事業費	109,034,298	24.0	103,636,189	22.7	5,398,109	5.2
	補助事業費	61,334,795	13.5	52,739,856	11.6	8,594,939	16.3
	単独事業費	36,196,124	8.0	42,620,202	9.3	△ 6,424,078	△ 15.1
	国直轄事業負担金	11,325,929	2.5	8,195,402	1.8	3,130,527	38.2
	受託事業費	177,450	0.0	80,729	0.0	96,721	119.8
	5 災害復旧費	1,811,277	0.4	4,717,740	1.1	△ 2,906,463	△ 61.6
	補助事業費	1,801,274	0.4	4,701,011	1.1	△ 2,899,737	△ 61.7
	単独事業費	0	0.0	8,875	0.0	△ 8,875	△ 100.0
国直轄事業負担金	10,003	0.0	7,854	0.0	2,149	27.4	
小計(4～5)	110,845,575	24.4	108,353,929	23.8	2,491,646	2.3	
その他 行政 経費	6 物件費	20,460,632	4.5	20,235,858	4.4	224,774	1.1
	7 維持補修費	4,660,466	1.0	5,243,122	1.1	△ 582,656	△ 11.1
	8 補助費等	101,789,727	22.4	102,975,211	22.6	△ 1,185,484	△ 1.2
	9 積立金	3,024,814	0.7	3,759,918	0.8	△ 735,104	△ 19.6
	10 投資および出資金	687,663	0.1	4,572	0.0	683,091	14,940.7
	11 貸付金	5,770,364	1.2	6,580,457	1.4	△ 810,093	△ 12.3
	12 繰出金	10,258,524	2.3	10,125,831	2.3	132,693	1.3
小計(6～12)	146,652,190	32.2	148,924,969	32.6	△ 2,272,779	△ 1.5	
合計	454,990,772	100.0	456,191,247	100.0	△ 1,200,475	△ 0.3	

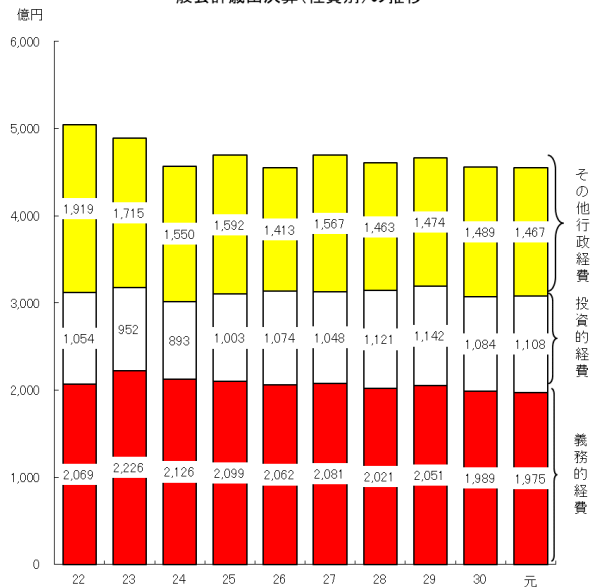
令和元年度一般会計歳出決算  
(性質別)構成比



一般会計歳出決算(性質別)の構成比の推移



一般会計歳出決算(性質別)の推移



## 2 特別会計

令和元年度の特別会計決算額は、14の特別会計で、歳入総額が1,906億7,410万円、歳出総額が1,871億7,611万円となっており、その差引額34億9,799万円を令和2年度に繰り越しました。

なお、予算額に対する収入割合は99.8パーセント、支出割合は98.0パーセントとなっています。

会計名	年度 区分	令和元年度				平成30年度	比較
		予算額	収入額	支出額 (A)	剰余金	支出額 (B)	((A)-(B))/(B) ×100
公債管理		110,909,091	110,838,327	110,838,327	0	109,671,668	1.1
用品等集中管理事業		355,387	358,488	317,330	41,158	341,032	△ 7.0
災害救助基金		23,705	23,704	23,704	0	16,276	45.6
国民健康保険		65,614,468	66,322,926	64,864,912	1,458,014	65,102,651	△ 0.4
母子父子寡婦福祉資金貸付金		126,989	203,107	103,325	99,782	61,197	68.8
中小企業支援資金貸付金		781,874	812,104	720,823	91,281	6,334,150	△ 88.6
沿岸漁業改善資金貸付金		161,282	161,236	9,603	151,633	142,767	△ 93.3
林業改善資金貸付金		140,972	140,985	88	140,897	12,177	△ 99.3
県有林事業		1,539,131	1,182,654	1,182,654	0	1,179,901	0.2
用地先行取得事業		1,588,205	1,585,204	1,585,204	0	3,192,567	△ 50.3
駐車場整備事業		202,068	201,749	201,749	0	182,003	10.8
港湾整備事業		3,212,676	3,031,121	3,031,121	0	3,061,954	△ 1.0
下水道事業		3,093,193	2,749,242	1,665,746	1,083,496	2,107,604	△ 21.0
証紙		3,336,001	3,063,248	2,631,523	431,725	3,253,304	△ 19.1
合計		191,085,042	190,674,095	187,176,109	3,497,986	194,659,251	△ 3.8
【参考】公債管理除き		80,175,951	79,835,768	76,337,782	3,497,986	84,987,583	△ 10.2



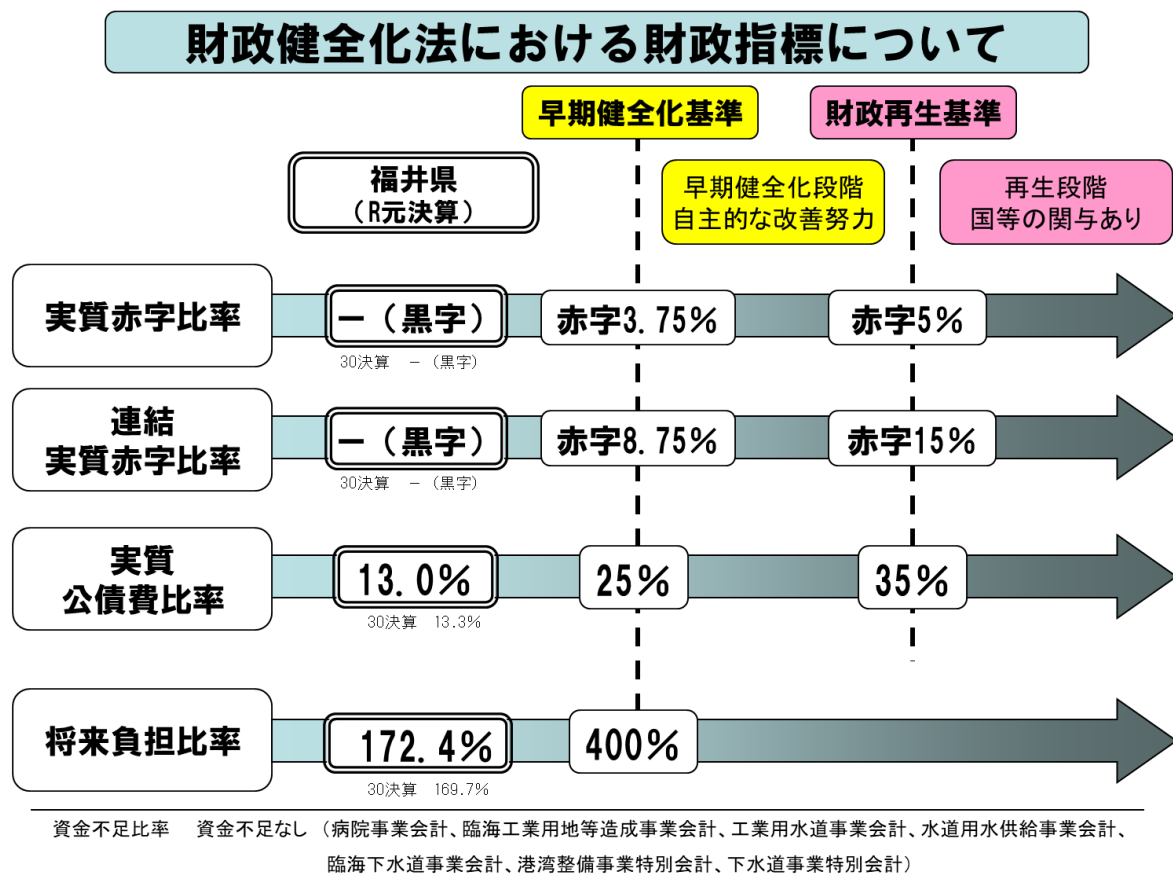
### 第3 令和元年度財政健全化法における指標

#### 1 財政健全化法における財政指標

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、前年度決算における5つの財政指標を議会に報告し、県民に公表することが義務付けられています。

これらの指標については、早期健全化基準、財政再生基準が設けられており、平成20年度決算からこの基準を超えた場合には、財政健全化計画、財政再生計画の策定が義務付けられることとなり、県債の発行など財政運営上の制限を受けることとなります。

令和元年度決算における各種財政指標については、全てこの基準をクリアしています。



## 第4 令和2年度上半期の財政状況

### 1 歳入歳出予算の補正状況

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策や福井県長期ビジョンの推進等として、補正予算から9月追加補正予算まで、合計12回の補正予算を以下のとおり編成しました。

#### 補正予算 10億2,521万円

- ・検査試薬等の購入や専門外来を設置する際の設備費支援
- ・制度融資・経営安定資金（新型コロナウイルス対策分）の拡充
- ・経営相談や越境ECへの転換に向けた県内企業の参入促進の支援 など

#### 専決予算 2億4,375万円

- ・医療機関への人工呼吸器等の設備費や個人防護具の整備費支援
- ・社会福祉施設等への消毒液等の購入・配布 など

#### 4月専決予算 116億6,557万円

- ・制度融資・経営安定資金（新型コロナウイルス対策分）の拡充
- ・事業活動の縮小等を余儀なくされた事業者を国の助成金に加え県独自に支援

#### 4月追加専決予算 202億353万円

- ・県の休業要請に基づき休業や時間短縮を実施する企業に対する協力金の支給
- ・県制度融資の新資金創設および既存資金の融資・据置期間の延長 など

#### 5月専決予算 24億3,937万円

- ・対象事業所の増などによる福井県雇用維持緊急助成金の増額支援
- ・雇用調整助成金の対象とならない事業者に対する県独自の応援金を支給 など

#### 6月補正予算（6号、7号） 110億7,320万円

- ・検査機器等の導入や病床の確保、医療・福祉サービス従事者への慰労金の支給
- ・県立学校における1人1台のタブレット端末の整備
- ・県内観光の推進（旅行代金の半額割引）や県内企業の設備投資への支援 など

#### 6月追加補正予算 21億3,969万円

- ・県内観光の推進（旅行代金の半額割引）における支援対象数の拡大
- ・雇用調整助成金を受けていない事業者に対する応援金の対象件数の拡大 など

#### 7月専決予算 2億4,900万円

- ・感染症対策に留意した県有施設におけるイベント等開催の支援
- ・感染症が発生した事業所等が県の求めに応じ協力した場合の協力金の支給 など

**8月専決予算** **2,000万円**

- ・クラスター防止のため、県の要請に応じて休業する事業者への協力金の支給

**9月補正予算** **402億788万円**

- ・県の制度融資枠拡大や、デジタルバウチャーを活用した消費喚起の促進
- ・「感染防止徹底宣言」ステッカーを掲示した事業者が行う感染防止対策を支援 など

**9月追加補正予算** **15億8,152万円**

- ・病床の確保や、新設医療機関に対する運営資金にかかる利子の補給費喚起の促進

その結果、9月現計予算額は

一般会計	5,780億8,719万円
特別会計	744億2,390万円
企業会計	440億7,624万円
計	6,965億8,733万円

となりました。

各補正の主な内容は次のとおりです。

# (1) 2月定例県議会で議決された補正予算

## 主要事業

2年度補正予算額  
(単位:千円)

### 1 検査・医療体制の強化

⑨ 新型コロナウイルス感染症対策事業 (健康福祉部保健予防課) 6,819

新型コロナウイルス感染症への対策として、検査・医療体制の強化を図ります。

事業内容 検査試薬の追加購入(2年度:600検体分)  
新たな医療機関が専門外来を設置する際に必要となる設備整備に要する費用を支援(2医療機関分)  
補助率 国1/2、県1/2  
感染症指定医療機関の一般病床での入院患者の受入に必要な設備整備に要する費用を支援  
補助率 国1/2、県1/2

### 2 学校の臨時休校への対応

⑩ 勤労者ライフプラン資金貸付金の拡充 (産業労働部労働政策課) 制度改正

新型コロナウイルス感染拡大防止策として臨時休校した小学校等に通う子どもを世話するために、休暇取得または欠勤を余儀なくされた従業員の生活資金を支援します。

貸付限度額 100万円  
貸付利率 年1.1%  
貸付期間 5年以内(据置期間1年6カ月以内)

### 3 県内企業への支援

⑪ 制度融資・経営安定資金(新型コロナウイルス対策分)の拡充 (産業労働部産業政策課) 989,430

経営安定資金の融資対象に新型コロナウイルス感染症等の影響を受けた中小企業者を追加(令和2年2月13日改正)したことに加え、セーフティネット保証4号の認定を受けた中小企業者を支援します。

融資枠 50億円(セーフティネット保証4号分として43億円を増額)  
融資限度額 0.8億円  
融資期間 7年以内(据置期間1年以内)  
保証料 セーフティネット保証4号分 全額補給  
それ以外 1/3補給

※セーフティネット保証4号

自然災害等により経営の安定に支障が生じている中小企業者に対し、信用保証協会が借入債務の100%を保証する制度

〔対象者:最近1か月の売上等が前年同月比20%以上減少かつその後2か月を含む3か月間の売上等が前年同期比20%以上減少する見込である者〕

## 主要事業

### ⑨ 中小企業経営活動緊急支援事業

(産業労働部産業政策課、国際経済課、産業技術課)

28,959

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、影響を受けている県内事業者に対して、緊急支援を行います。

事業内容 経営相談対策 (2,808千円)

商工団体が実施する小規模事業者に対する専門家派遣事業を支援

売上減少対策 (2,541千円)

中国訪問による現地営業・対面販売から越境ECへの転換に向け、  
県内企業の新規参入を促進

取引先開拓・原材料確保対策 (23,610千円)

中国に替わる新たな調達先の開拓と中国以外の地域への海外展開を  
支援

代替が効かない中国からの輸入原材料の高騰に伴う調達経費を支援

## (2) 6月定例県議会で議会の承認を得た専決予算

### 主要事業

2年度専決予算額  
(単位:千円)

#### 1 検査・医療体制の強化

- ㊦ 新型コロナウイルス感染症対策事業 (健康福祉部保健予防課) 141,350
- 新型コロナウイルス感染症に対する医療体制の強化を図ります。
- 事業内容 緊急時に備え、一般病床を確保する医療機関への支援(50床分)  
感染症指定医療機関に対し、人工呼吸器等の設備費を支援  
補助率 国1/2、県1/2 (6医療機関分)  
新たに専門外来を設置した医療機関に対し、個人防護具の整備費を支援  
補助率 国1/2、県1/2 (2医療機関分)

#### 2 安心できる県民の暮らしを確保

- ㊦ 社会福祉施設等の衛生管理体制確保支援事業 42,800
- (健康福祉部地域福祉課、長寿福祉課、障がい福祉課、子ども家庭課、教育庁保健体育課)
- 社会福祉施設等における衛生管理体制を確保するため、県において購入した衛生用品を配布するなど感染拡大防止を図ります。
- 事業内容 社会福祉施設等で不足する消毒液等の購入・配布  
社会福祉施設等の感染防止経費(施設消毒、衛生用品の購入等)を支援  
県立学校の感染防止経費(衛生用品の購入等)  
地域医療介護総合確保基金を積増し
- ㊦ 高齢者施設等防災・感染症拡大防止推進事業 (健康福祉部長寿福祉課) 9,780
- 高齢者施設等における多床室の個室化への改修を支援し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図ります。
- 事業内容 個室化に要する改修経費を支援(978千円/1床)
- ㊦ 県有施設を活用した県民へのワクワク企画提供事業 (県有施設所管課) 594
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止策として外出を控えている県民に対し、楽しい企画を提供します。
- 事業内容 閉館・空き状況にある県有施設をユースバー等に無償で開放し、動画配信(ゼロ予算)  
福井産業技術専門学院の実習場を活用し、子どもの技能体験の場を提供

- 新型コロナウイルス感染症に関する情報を新聞広告に掲載し、県民に対し情報を発信 5,000
- (総務部広報広聴課)

### 3 学校等の臨時休校への対応

<p>⑨ 学校給食休止対策事業</p> <p>保護者の負担を軽減するため、臨時休業中の学校給食費を返還するとともに、供給停止となった食材にかかる費用を補償します。また、学校給食の安全・安心を確保するため、学校給食調理業者における衛生管理の一層の徹底を図ります。</p> <p>事業内容 学校給食休止に伴いキャンセルした食材費を補償（国3／4、県1／4） 学校給食調理業者の衛生管理設備の整備等を支援</p> <p>補助率 国2／3、県1／3</p> <p>補助対象者 学校給食休止に伴い契約変更等を行った学校給食事業者</p>	<p>（教育庁保健体育課）</p> <p>20,000</p>
---	---------------------------------

### 4 県内企業等への支援

<p>⑩ 在職者訓練緊急支援事業</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、一時的に企業活動の縮小を余儀なくされた企業等が労働者に対して実施する教育訓練を支援します。</p> <p>事業内容 産業技術専門学院に「特別在職者訓練コース」を新設 訓練受講企業の負担としている教材費用を県が負担</p>	<p>（産業労働部労働政策課）</p> <p>500</p>
---	--------------------------------

<p>合同企業説明会開催事業</p> <p>多くの合同企業説明会が中止となり、学生の就職活動に支障が出ているため、学生と県内企業が接する機会を創出することにより、学生の県内就職を促進します。</p> <p>事業内容 WEBを活用した合同企業説明会の開催（4月上旬に3回開催） 事態終息後に新たに合同企業説明会を実施</p>	<p>（交流文化部定住交流課）</p> <p>4,872</p>
---	----------------------------------

<p>⑪ 小規模事業者テイクアウト・デリバリー参入促進事業</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が減少している飲食事業者等のテイクアウトやデリバリーへの新規参入や出張販売を支援します。</p> <p>事業内容 新たにテイクアウト・デリバリーに取り組むための初期費用を支援</p> <p>補助対象経費 メニュー表・チラシの作成、包装容器のデザイン 等</p> <p>補助率 県1／2</p> <p>補助上限額 10万円</p> <p>県民の目に留まる移動販売車を活用した出張弁当販売を支援</p> <p>補助対象経費 出張弁当販売を行うための車両借上費、人件費 等</p> <p>補助率 県定額</p> <p>補助上限額 50万円／回</p>	<p>（産業労働部産業政策課）</p> <p>5,000</p>
--	----------------------------------

<p>⑫ 農林水産業務継続サポート事業</p> <p>農家等が新型コロナウイルスに感染した場合においても営農活動等を継続させるため、地域の関係者が連携し、必要な作業に従事する代替要員を派遣する体制を構築します。</p> <p>事業内容 地域の関係者が連携する体制の構築 作業に従事した代替要員への謝金（8千円／日、4千円／4時間未満）</p>	<p>（農林水産部園芸振興課、中山間農業・畜産課、水産課、県産材活用課、森づくり課）</p> <p>1,680</p>
---	---

<p>⑧ 観光農園の販路支援事業</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けて販路変更を余儀なくされた農家に対し、市場出荷等に要する資材やパック詰め作業等の掛かり増し経費に対して支援します。</p> <p>事業内容 イチゴ観光農園等が市場出荷等に生じた、掛かり増し経費を支援</p> <p>補助率 県定額（1パック当たり30円）</p>	<p>（農林水産部園芸振興課）</p> <p>3,648</p>
<p>⑨ デジタル県庁推進事業</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大防止対応として、すべての所属においてテレワークができる環境を整備し、職員が自宅で業務に対応できる体制を構築します。</p> <p>事業内容 全所属（約250所属）分のテレワーク仮想環境を整備</p>	<p>（地域戦略部統計情報課、総務部人事課）</p> <p>8,525</p>



## (3) 6月定例県議会で議会の承認を得た4月専決予算

### 主要事業

4月専決予算額  
(単位:千円)

#### 1 県内企業等への支援

- ㊦ 制度融資・経営安定資金（新型コロナウイルス対策分）の拡充 (産業労働部産業政策課) 10,515,570

経営安定資金（新型コロナウイルス対策分）の融資枠を拡大し、影響を受けた中小企業者の資金繰りを支援します。

融資枠 500億円（融資枠を457億円増額）

融資限度額 0.8億円

融資期間 7年以内（据置期間1年以内）

保証料 全額補給

対象者 最近1か月の売上等が前年同期比20%以上減少かつその後2か月を含む3か月間の売上等が前年同期比20%以上減少する見込である者

- ㊦ 福井県雇用維持緊急助成金 (産業労働部労働政策課) 650,000

国の雇用調整助成金の対象となる従業員に県独自の助成金を支給し、事業活動の縮小や事業所の閉鎖等を余儀なくされた事業者を支援します。

補助対象者 国の雇用調整助成金の支給決定を受けた事業所

補助率 中小企業

県 1/10（従業員 国9/10）

県 10/10（事業主等）

大企業

県 1/10（従業員 国3/4）

県 17/20（事業主等）

※従業員を解雇していない場合の補助率

補助上限額 200万円（1事業所当たり）

#### 2 今後への備え

- ㊦ 新型コロナウイルス感染症対策予備費の創設 (総務部財政課) 500,000

感染症の状況等を踏まえ、必要な対策を躊躇なく講じていくための備えとして、感染症対策のための予備費を創設します。

## (4) 6月定例県議会で議会の承認を得た4月追加専決予算

### 主要事業

4月追加専決予算額  
(単位:千円)

#### 1 検査・医療体制の強化

⑧ 新型コロナウイルス感染症対策事業 (健康福祉部保健予防課、地域医療課) 973,210

新型コロナウイルス感染症への対策として、検査・医療体制の強化を図ります。

- 事業内容 ⑧ 検査に係る機器等の整備  
⑨ 検査費および入院時の医療費の公費負担  
検査試薬の購入  
感染症指定医療機関等に対し、人工呼吸器等の設備費を支援

⑩ 医療従事者支援事業 (健康福祉部地域医療課) 200,000

新型コロナウイルス感染患者等に対応する医療従事者への手当支給や宿泊料を支援することにより、医療現場の環境改善を図ります。

- 事業内容 医療従事者への特殊勤務手当を支援  
補助額 医療機関 4,000円/日  
宿泊療養施設 3,000円/日  
医療従事者に対し、宿泊料の一部を支援  
補助額 4,000円/泊

⑪ 軽症者等宿泊療養施設運営事業 (健康福祉部地域医療課) 150,000

新型コロナウイルス感染症への対策として、民間宿泊施設を宿泊療養施設として借り上げ、運営を行うことにより、軽症者等の受入れ体制を強化します。

- 事業内容 医療従事者や県職員が常駐し健康管理などを実施

#### 2 安心できる県民の暮らしを確保

⑫ 県民向けマスク購入あっせん事業 (産業労働部創業・経営課) 37,657

県民向けマスク購入券を配布し、民間企業の協力のもと、マスクを購入できる機会を確保します。

⑬ 社会福祉施設等における感染拡大防止事業 (健康福祉部長寿福祉課、障がい福祉課) 56,013

社会福祉施設等における感染拡大を防止するため、必要な機器整備を支援するなどの対策を講じます。

- 事業内容 ⑭ 施設内の居室における換気設備の整備に係る経費を支援  
⑮ 県実施の施設職員等向け講義を映像化し、WEB上で配信  
地域医療介護総合確保基金を積増し

<p>㊦ 生活困窮者自立支援事業（住居確保給付金）</p> <p>休業等に伴う収入減少により、離職や廃業と同程度の状況に至り、住居を失うおそれが生じている方に対し、家賃相当額を支給します。</p> <p>事業内容 一定の収入・資産要件に該当する方が求職活動を行う場合、原則3か月間家賃相当額を支給</p> <p>支給対象 離職または廃業後2年以内の方</p> <p>㊦ 給与等を得る機会が当該個人の責に帰すべき理由によらないで減少し、離職や廃業と同程度の状況にある方</p>	<p>（健康福祉部地域福祉課）</p> <p>4,050</p>
---	----------------------------------

<p>㊦ 新型コロナウイルス感染症に対応した心のケア支援事業</p> <p>新型コロナウイルス感染症への対応が長期化することに伴い、県民に対する心のケアを実施します。</p> <p>事業内容 一般県民や感染患者等を対象とした電話相談 医療従事者等を対象とした対面相談</p>	<p>（健康福祉部障がい福祉課）</p> <p>3,816</p>
---	-----------------------------------

<p>㊦ アーティストによる音楽ライブ等配信事業</p> <p>県内のプロアーティストの活動を動画配信することにより、アーティスト活動を支援するとともに、県民が芸術文化に触れる機会を確保します。</p> <p>事業内容 プロアーティストによる演奏等の動画配信</p>	<p>（交流文化部文化課）</p> <p>8,000</p>
---	--------------------------------

### 3 学校等の臨時休校への対応

<p>㊦ 児童生徒への学習動画配信充実事業</p> <p>家庭学習のための動画を充実し、ユーチューブやケーブルテレビ等で配信することにより児童生徒の学習意欲の維持向上を図ります。</p> <p>事業内容 各県立高校の特色に応じた動画作成のための機器整備 小中学校、県立高校等の児童生徒への動画配信、DVDの貸出</p>	<p>（教育庁教育政策課、教職員課）</p> <p>5,961</p>
---	-------------------------------------

<p>㊦ 県立大学における遠隔授業導入事業</p> <p>対面授業開始を延期している県立大学において、学生の学修の機会を確保するため、自宅で授業を受けることができる環境を整備します。</p> <p>事業内容 インターネットを活用した遠隔授業の環境整備</p>	<p>（総務部大学私学課）</p> <p>20,534</p>
---	---------------------------------

<p>特別支援学校スクールバス運行経費</p> <p>特別支援学校のスクールバスに乗車する児童生徒の密接を避けることにより、感染リスクの低減を図ります。</p> <p>事業内容 スクールバスの増便、バスの大型化（学校再開日から3か月間）</p>	<p>（教育庁教育政策課、高校教育課）</p> <p>16,888</p>
--	---------------------------------------

**放課後子どもクラブ応援事業**

(教育庁義務教育課)

66,547

小学校の休校延長に対応する放課後子どもクラブを支援します。

事業内容 午前中から開所するための経費等を支援

補助率 放課後児童クラブ 県1/3 (国1/3、市町1/3)

放課後子ども教室 国1/3、県1/3 (市町1/3)

㊦ **障がい福祉サービス確保のための支援事業**

(健康福祉部障がい福祉課)

15,161

特別支援学校等の臨時休業に伴う、放課後等デイサービスの追加利用に係る保護者負担や、障がい者の一時的な預かりの場における衛生用品の整備を支援することにより、障がい福祉サービスの確保を図ります。

事業内容 特別支援学校等の休業に伴い、追加的に生じるサービスの利用に係る保護者負担の支援

補助率 国1/2、県1/4 (市町1/4)

㊦ 日中一時支援事業所等における、消毒液の購入経費等を支援

補助率 県1/4 (国1/2、市町1/4)

㊦ **子どものための教育・保育給付費交付金**

(健康福祉部子ども家庭課)

19,500

私立保育所等が臨時休園等した際に保育料を減免した場合、その費用を負担し、円滑な保育サービスの提供を進めます。

事業内容 保育料減免に伴う費用負担

補助率 県1/4 (国1/2、市町1/4)

## 4 県内企業等への支援

**県制度融資の新資金創設および既存資金の融資・据置期間の延長**

(産業労働部産業政策課)

16,662,731

<債務負担行為>

<1,560,000

新型コロナウイルス感染症により影響を受けた中小企業者に対して、円滑な資金供給を行うために、新たな特別資金を創設するとともに、県制度融資・経営安定資金の融資・据置期間の延長を行います。

事業内容 ㊦ 福井県新型コロナウイルス感染症対応資金

融資枠 800億円

融資限度額 0.3億円

融資期間 10年以内(据置5年以内)

利子補給 全額補給(3年間)

㊦ 経営安定資金の融資・据置期間の延長

融資期間 7年以内→10年以内

据置期間 1年以内→2年以内

㊦ **小売・サービス業者等による事業強化緊急支援補助金**

(産業労働部産業政策課)

197,516

新型コロナウイルス感染症の影響による危機的状況を乗り越える事業および回復期を見据えた事業強化のための取組みについて支援します。

事業内容 売上向上のための事業、感染拡大抑制後を見据えた事業等への支援

補助対象者 売上が前年同月比で減少している県内中小企業者等

補助率 県3/4

補助上限額 30万円

<p>⑨ クラウドファンディングを活用した事業継続応援プロジェクト</p> <p>感染症拡大により、売上が急減している宿泊・飲食業、小売業、サービス業が取り組むクラウドファンディングを活用した資金の確保を支援します。</p> <p>事業内容 クラウドファンディング実施にかかる経費（広報費等）を支援</p> <p>補助率 県10/10</p> <p>補助上限額 350万円</p>	<p>(産業労働部創業・経営課)</p> <p>17,500</p>
<p>⑩ 「おうちdeレストラン」利用拡大キャンペーン事業</p> <p>テイクアウト・デリバリー宣伝サイト「おうちdeレストラン」の利用者への特典キャンペーンを実施し、飲食店を支援します。</p> <p>事業内容 1,000円購入毎に次回から利用可能な500円の割引券を配布（5月6日まで）</p>	<p>(交流文化部ブランド課)</p> <p>28,400</p>
<p>⑪ 観光事業者インバウンド対応緊急強化事業</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大により、休業や業務の縮小をしている宿泊施設や飲食店等の従業員を対象に、インバウンド誘客やおもてなし向上等の人材育成事業を実施します。</p> <p>事業内容 「個室でのeラーニング」方式による教育プログラムを実施</p> <p>実施主体 福井県観光連盟</p>	<p>(交流文化部観光誘客課)</p> <p>10,510</p>
<p>⑫ テレワーク推進事業</p> <p>職場における感染防止対策を徹底させるため、県内企業のテレワーク導入を重点的に支援します。</p> <p>事業内容 テレワーク導入特別相談会（WEB相談）の実施</p> <p>テレワーク導入奨励金の支給（20～40万円）</p>	<p>(産業労働部労働政策課)</p> <p>9,531</p>
<p>⑬ 中小企業休業等要請協力金</p> <p>県の要請に基づき事業所を休業するなど、新型コロナウイルス感染症拡大防止に協力した事業者に対し協力金を支給します。</p> <p>支給額 県の要請期間中、完全休業した中小企業等 50万円/件（個人事業主 20万円/件）</p> <p>県の要請期間中、県が要請した範囲内での営業時間に短縮した中小企業等 25万円/件（個人事業主 10万円/件）</p>	<p>(産業労働部創業・経営課)</p> <p>1,700,000</p>

## (5) 6月定例県議会で議会の承認を得た5月専決予算

### 主要事業

5月専決予算額  
(単位:千円)

#### 1 県内企業等への支援

- ⑧ 福井県雇用維持事業主応援金 (産業労働部労働政策課) 650,000
- 労働者の雇用維持を図った事業主に対して、事業の継続と事業者の支援のため、応援金を支給します。
- 支給対象者 国の雇用調整助成金等の対象となる事業者
- 支給額 事業主1人の場合 1万円×休業日数  
事業主・役員2人以上の場合 2万円×休業日数
- 支給上限額 50万円/企業
- ⑨ 福井県雇用維持緊急助成金 (産業労働部労働政策課) 150,000
- 国の雇用調整助成金等の対象となる事業者に県独自の助成金を支給し、事業活動の縮小や事業所の閉鎖等を余儀なくされた事業者を支援します。
- 補助対象者 国の雇用調整助成金等の支給決定を受けた事業所
- 補助率 中小企業  
県1/10、国9/10  
(休業手当支払率60%超部分については国10/10)  
国・県合わせた上限額:9,256円/人・日  
※従業員を解雇していない場合の補助率
- 補助上限額 100万円/事業所
- ⑩ 小規模事業者等再起応援金 (産業労働部創業・経営課) 1,000,000
- 新型コロナウイルス感染拡大により、経営に影響を受けた小規模事業者等に対し、売上回復まで重い負担となる固定費の支払いを支援します。
- 補助対象者 県内に事業所を有していること  
雇用調整助成金の給付を受けていないことまたは受ける予定がないこと  
売上が前年と比べ20%以上減少していること
- 支給上限額 10万円/件
- ⑪ ギフトシーズン等を活用した県産品販売促進緊急支援事業 (産業労働部産業政策課) 4,300
- 在庫を抱える中小企業者を支援するために、ギフトシーズンを中心に県産品の販売促進を図ります。
- 事業内容 オンラインストアを開設し、販売を促進  
県産品購入者に対して抽選で伝統工芸品等をプレゼント  
食品バイヤーによる商談会の開催  
販売促進PRを実施
- ⑫ 宿泊事業者における「新しい生活様式」準備推進事業 (交流文化部観光誘客課) 9,570
- 県内宿泊施設が行う感染症対策を推進し、旅行者が安心して宿泊できる体制を整えるとともに、今後の県内旅行需要の喚起に向けた県内宿泊プランの作成を行います。
- 事業内容 ガイドラインに基づいた宿泊施設の感染症対策の確認  
「おでかけサイト」を開設し、感染症対策が実施された施設を掲載  
宿泊施設が作成した宿泊プランのとりまとめ
- 実施主体 福井県観光連盟

**観光事業者インバウンド対応緊急強化事業** (交流文化部観光誘客課) **8,088**

新型コロナウイルス感染拡大により、休業や業務の縮小をしている宿泊施設や飲食店等の従業員を対象に、インバウンド誘客やおもてなし向上等の人材育成事業を実施します。

事業内容 「個室でのeラーニング」方式による教育プログラムを実施  
 実施主体 福井県観光連盟

**テレワーク推進事業** (産業労働部労働政策課) **20,000**

職場における感染防止対策を徹底させるため、県内企業のテレワーク導入を重点的に支援します。

事業内容 テレワーク導入奨励金の支給(20～40万円)

## 2 安心できる県民の暮らしを確保

⑨ **県民生活再開に向けた感染防止対策事業** (産業労働部創業・経営課) **530,869**

外出自粛要請解除や学校の授業再開にあわせ、「新しい生活様式」の徹底を図るため県内の中高生等に対しマスクを配布します。

事業内容 県内中学校・高等学校(2箱/人)や福祉施設、避難所等へのマスク配布

## 3 学校等の臨時休校への対応

**放課後子どもクラブ応援事業** (教育庁義務教育課) **66,547**

小学校の休校に対応する放課後子どもクラブを支援します。

事業内容 午前中から開所するための経費等を支援  
 補助率 放課後児童クラブ 県1/3(国1/3、市町1/3)  
 放課後子ども教室 国1/3、県1/3(市町1/3)

## (6) 6月定例県議会で議決された6月補正予算

### 主要事業

6月補正予算額  
(単位:千円)

#### 1 検査・医療体制の強化

㊦ 新型コロナウイルス感染症対策事業 (健康福祉部保健予防課、地域医療課) 1,463,901

新型コロナウイルス感染症の第2波に備え、さらなる検査・医療体制の強化を図ります。

事業内容 検査体制の強化

㊦ 医療機関における検査機器等の導入を支援

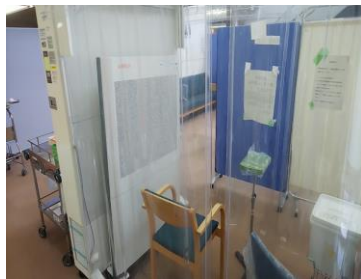
医療体制の強化

患者を受け入れるための空き病床確保を支援

1床あたり約5万円～約30万円/日

入院病床の増加や専門外来の院内感染防止に必要な設備整備を支援

㊦ 休業を余儀なくされた医療機関への再開支援



【感染拡大防止対策を施した診察室 (イメージ)】



【人工呼吸器】

軽症者等宿泊療養施設運営事業

(健康福祉部地域医療課)

200,000

新型コロナウイルス感染症が発生した際に、軽症者等を受入れる宿泊療養施設として民間宿泊施設を借り上げ、病床の確保を図ります。

事業内容 医療従事者等が常駐し健康管理などを実施

㊦ 感染症患者搬送車整備事業

(健康福祉部保健予防課)

16,974

新型コロナウイルス感染症等の患者を安全に搬送するため、感染防止機能を備えた専用車両を整備します。

事業内容 感染症患者を搬送するための専用車両の整備 (3台)





⑧ 医療・福祉サービス従事者への慰労金支給事業

3,400,000

(健康福祉部地域福祉課、長寿福祉課、障がい福祉課、地域医療課)

感染のリスクと向き合いながら業務に従事する職員や、日ごろ感染防止対策を講じながらサービスの継続に努める職員に対して、慰労金を支給します。

事業内容 医療職員への慰労金支給

感染患者を受け入れた医療機関の医療従事者・職員	20万円/人
病床を確保した医療機関の医療従事者・職員	10万円/人
その他の医療機関の医療従事者・職員	5万円/人
福祉職員への慰労金支給	
感染者または濃厚接触者に対応した施設の職員	20万円/人
その他施設に勤務し利用者との接触を伴うサービスに携わる職員	5万円/人



【医療従事者等に対し感謝とエールを伝える横断幕、ブルーライトアップの様子】

## 2 安心できる県民の暮らしを確保

⑧ 社会福祉施設等における感染拡大防止対策事業

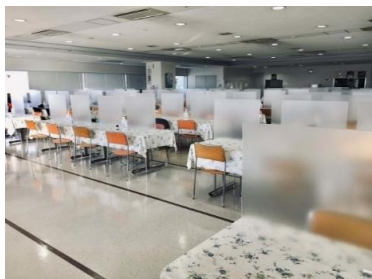
2,100,000

(健康福祉部地域福祉課、長寿福祉課、障がい福祉課、子ども家庭課)

社会福祉施設等における感染症拡大防止に必要な対策を支援し、施設等からの感染拡大の防止を図ります。

事業内容 衛生用品の購入や職員の研修受講など、感染症対策に必要な経費への支援  
介護・障がい、児童福祉施設等

補助率 10/10  
補助上限額 30～200万円/箇所



【卓上パーテーションの設置】



【建物や設備の消毒】

㊦ 社会福祉施設におけるサービス継続支援事業

24,790

(健康福祉部地域福祉課、長寿福祉課、障がい福祉課、子ども家庭課)

事業所において、新型コロナウイルス感染症に対応するため、介護従事者への手当支給や宿泊料を支援することにより、継続して福祉サービスを提供できる体制を整備します。

事業内容 入所施設

感染者等に対応した職員や他施設からの応援職員に手当の支給を支援  
補助額 4,000円/日

宿泊料の支給を支援

補助額 4,000円/泊

施設内の感染拡大防止に要する経費を支援

通所系事業所

代替サービスとして訪問サービスの実施に要する経費を支援

㊦ 介護職員負担軽減支援事業

(健康福祉部長寿福祉課、障がい福祉課)

28,402

介護ロボットの導入を支援することで、利用者への接触時間の削減や、介護業務時間の短縮により施設の衛生管理・利用者の体調管理に要する時間の確保を図り、施設内における感染防止対策を強化します。

事業内容 介護ロボットの導入経費を支援

介護サービス

補助率 1/2

補助上限額 100万円/施設 (30万円/台)

㊦ 障がい福祉サービス

補助率 10/10

補助上限額 入所施設

150万円/施設 (30万円/台)

グループホーム

60万円/施設 (30万円/台)

㊦ 児童扶養手当受給資格者等に対する特別給付金

(健康福祉部子ども家庭課)

65,730

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、生活への影響が大きいひとり親世帯の生活の安定を図るため、給付金を支給します。

事業内容 児童扶養手当受給世帯等への給付

1世帯あたり5万円、第2子以降1人につき3万円

収入が減少した児童扶養手当受給世帯等への給付

1世帯あたり5万円

㊦ 感染防止に配慮した児童福祉等に関する相談・支援体制強化事業

(健康福祉部子ども家庭課)

18,578

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外出自粛等の影響により、子どもの見守りや、児童虐待、配偶者からの暴力の相談機会の減少を防ぐため、児童福祉等に関する相談・支援体制を強化します。

事業内容 児童虐待やDV、ひとり親家庭のオンライン相談体制の整備

妊婦のオンライン相談・保健指導體制の整備

社会福祉施設等からの感染症対策相談に対応する窓口の設置

## 生活福祉資金貸付事業

(健康福祉部地域福祉課)

115,000

新型コロナウイルス感染症の影響による休業、失業等のため収入が減少する方に対し、資金貸付を実施します。(貸付原資の積み増し)

事業内容 緊急小口資金  
最大20万円  
総合支援資金  
単身世帯の場合 1月あたり最大15万円を原則3月以内  
2人以上世帯の場合 1月あたり最大20万円を原則3月以内  
緊急小口資金、総合支援資金ともに無利子、保証人不要  
実施主体 福井県社会福祉協議会

## ⑧ 「新しい生活様式」定着促進広報事業

(総務部知事公室広報広聴課)

3,414

新型コロナウイルス感染症の第2波防止に向け、県民への「新しい生活様式」と「県民行動指針」の周知と定着を進めるため、広報媒体を活用した情報発信等を行います。

事業内容 県民から募集した実践事例をSNS等を活用し紹介  
啓発チラシの作成・配布等  
新聞広告、動画配信等を活用した啓発

## ⑧ 地域公共交通緊急支援事業

(地域戦略部交通まちづくり課)

27,512

安心して公共交通機関を利用してもらうため、事業者の行う感染症対策を支援します。

事業内容 地域鉄道・路線バス車内への抗ウイルス・抗菌加工を支援  
実施主体 福井鉄道・えちぜん鉄道・路線バス事業者  
補助率 県1/2 (国1/2)



【電車内における抗ウイルス・抗菌加工（イメージ）】

## デジタル県庁推進事業

(地域戦略部統計情報課、総務部人事課)

20,889

新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、職員がテレワークできる環境を構築し、職員が職場に来なくても業務が継続できる体制を維持します。

事業内容 職員(約400人分)のテレワーク仮想環境を継続

## ⑧ 福井県行政情報ネットワーク無線LAN化事業

(地域戦略部統計情報課)

142,275

福井県行政情報ネットワークを無線LAN化し、新型コロナウイルスなどの災害対応時に、柔軟に対応できる職場環境を整備します。

事業内容 福井県行政情報ネットワークの無線LAN化(本庁舎)  
無線LAN化を行うための事前実地調査(出先機関)

⑧ 県警Web会議ネットワーク整備事業 (警察本部) 24,597  
 治安維持活動を行う警察職員が新型コロナウイルス等の感染リスクを回避し、安全を確保しながら会議等が開催できる環境を整備します。  
 事業内容 各所属にWeb会議用端末を整備

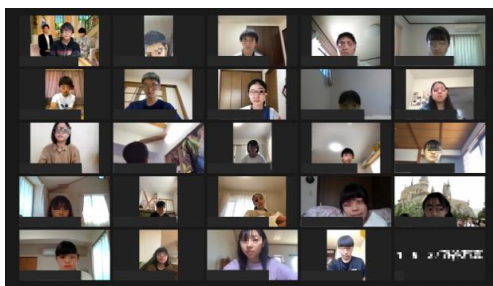
⑧ 県庁舎感染リスク回避事業 (総務部財産活用課) 7,000  
 災害発生時に対策本部となる県庁舎において感染リスクを回避するため、手指が触れずにドアを開閉できるように改修します。  
 事業内容 会議室、執務室のドアノブをレバーハンドルに交換など(201か所)

スマートフォンアプリを利用した県税の収納機会の拡大 (総務部税務課) 149

県有施設(指定管理施設)が徴収しなかったキャンセル料を補填 (指定管理施設所管課) 6,312

### 3 学校等再開への対応

⑧ オンライン学習環境整備事業 (教育庁教育政策課、高校教育課) 936,669  
 新型コロナウイルス感染症による臨時休校等に備え、家庭で同時双方向型の遠隔授業を受けられる環境を整備します。  
 事業内容 県立学校における生徒1人1台のタブレット端末の整備  
 モバイルルーターの貸与  
 県立学校等情報ネットワーク基盤の強化



【オンライン学習ツールの画面】



【オンライン授業配信(教職員)】

⑧ 特別支援学校ICT支援機器整備事業 (教育庁高校教育課) 3,281  
 特別支援学校においてICTを活用した学びの環境を整えるため、障がいの種類に対応した支援装置を整備します。  
 事業内容 点字ディスプレイ、視線入力装置等の整備

⑧ 感染防止に配慮した児童養護施設等の学習環境整備事業 (健康福祉部子ども家庭課) 12,693  
 児童養護施設等において、子どものオンライン学習対応のための環境整備を進めます。  
 事業内容 パソコンやネットワーク環境の整備

⑧ **新しい学校生活様式に向けた環境整備事業**

(教育庁教育政策課)

46,904

夏季における授業等に対応するため、冷房機器や感染予防に必要な消耗品等を県立学校に整備します。

事業内容 スポットクーラー、大型冷風機、大型扇風機などの整備  
手洗い用消毒液などの購入



【スポットクーラー】



【大型冷風機】



【大型扇風機】

**児童生徒の学びの保障のための補助員等配置事業**

(教育庁教職員課、高校教育課、義務教育課)

148,410

学校の臨時休業による学習の遅れや、児童生徒の心理的ストレスに対応するため、夏季などに授業を行うために必要な補助員等を配置します。

事業内容 学習支援員や学校運営支援員等の配置  
スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置

**SNS相談事業**

(教育庁義務教育課)

7,854

中学生・高校生の心のケアを図るため、ソーシャルネットワークサービス（SNS）による相談窓口の期間を延長します。

事業内容 夏季休業時期に加え、年度末までの土日祝日を追加

**特別支援学校スクールバス運行事業**

(教育庁教育政策課、高校教育課)

43,095

特別支援学校のスクールバスに乗車する児童生徒の密接を避けることにより、感染リスクの低減を図ります。

事業内容 スクールバスの増便、バスの大型化（年度末まで期間を延長）

⑧ **県立学校の遠足バス等における感染予防事業**

(教育庁高校教育課)

57,000

県立学校の遠足等に使用するバスを増便し、児童生徒の密接を避けることにより、感染リスクの低減を図ります。



⑧ 運動部活動 地方大会開催支援事業

(教育庁保健体育課)

67,000

中止となった運動部活動全国大会の代替となる地方大会の開催を支援します。

事業内容 感染予防に必要な経費を補助  
(密接を避けるための選手送迎用バスの増便、消毒液の購入等)



【例：高校野球（福井県営野球場）】

⑧ 県立大学緊急学生支援事業

(総務部大学私学課)

27,000

新型コロナウイルス感染症の影響により修学が困難となっている学生に対し、継続的な学びの機会を確保するため、大学独自の授業料減免制度を創設します。

事業内容 授業料（年額535,800円）の1/4を減免

対象者 国の修学支援新制度対象外かつ奨学金の貸与を受けている学生のうち、収入が大幅に減少した学生



【県立大学授業風景】



【オンライン授業風景】

## 4 県内企業等への支援

⑧ 「ショッピング・エイドinふくい」消費喚起キャンペーン事業

(産業労働部産業政策課)

131,340

3密対策など「新しい生活様式」に対応しながら行う商店街・商業施設の消費喚起キャンペーンを支援し、県内経済の早期復活を図ります。

事業内容 商店街や商業施設と連携した消費喚起につながるイベント等

補助対象者 県内イベント会社等

補助率 10/10

補助上限額 福井駅周辺枠 3,000万円

各地の商店街・商業施設枠 500万円



【消費喚起キャンペーンのイメージ】

⑧ **新型コロナウイルス感染症収束に向けた県内観光推進事業** 550,000  
(交流文化部観光誘客課、新幹線開業課)

適切な感染症対策を講じた上で県民向け宿泊プランを作成した宿泊施設に対する県独自の誘客促進事業を実施するとともに、国の「GoToキャンペーン」を活用して県内外からの旅行需要を喚起します。

- 事業内容 県独自に国に先行して県民の県内宿泊旅行の半額を割引（7月～8月）  
 支援例 旅行代金2万円の場合、1万円を割引（上限1万5千円）  
 嶺北・嶺南の交流の場合、更に2千円割引  
 国のキャンペーンに合わせ、旅行代金を県独自に割引・地域クーポンを活用した土産の割引販売を実施（8月～翌年1月）  
 支援例 旅行代金2万円の場合、国割引に加え3千円を割引  
 3千円の国クーポンで5千円の土産購入  
 県民グループの県内旅行にかかる貸切バス料金の半額を支援  
 （上限7万5千円）  
 旅行需要の回復に合わせた誘客プロモーションを実施  
 実施主体 福井県観光連盟 等

⑧ **ふくい県民応援チームふれあいフェス開催事業** 4,000  
(交流文化部スポーツ課)

県内トップチームや県内ゆかりのアスリートと交流するイベントを開催し、停滞している県内スポーツ活動を盛り上げ、地域のスポーツ振興に繋がります。

- 事業内容 ふくい県民応援チームふれあいフェスの開催  
 開催場所 ハピテラス（令和3年3月）

**小売・サービス業者等による事業強化緊急支援事業** 210,000  
(産業労働部産業政策課)

新型コロナウイルス感染症の影響による危機的状況乗り越える事業および回復期を見据えた事業強化のための取組みについて支援します。

- 事業内容 売上向上のための事業、感染拡大抑制後を見据えた事業等への支援

⑧ **オンラインビジネス創出事業** 10,647  
(産業労働部創業・経営課)

アフターコロナの新しい社会インフラとして注目されるオンラインを活用したビジネスを創出するため、県内事業者等の参入を支援します。

- 事業内容 ポータルサイト構築・運用やセミナー、企画の実施等による県内オンラインサービスの提供

⑧ **福井県産マスク等生産設備導入支援事業** 150,000  
(産業労働部産業技術課)

県内企業によるマスク等の生産体制の整備を支援し、今後の感染症発生時における県内への供給の確保を図ります。

- 補助内容 マスクや防護服、消毒用アルコール等の最終製品の生産に係る設備導入、既存設備の改修等にかかる経費  
 補助率 大企業、中堅企業 2/3  
 中小企業 3/4  
 （国の同種事業に採択された場合 1/6）  
 補助上限額 3,000万円

⑧ **ものづくり・商業・サービス生産性向上支援事業** (産業労働部産業技術課) **210,000**

新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越え、また今後の感染症等発生時にも継続的な事業活動の実施を目指す中小企業等に対し、国の助成制度に加えて県独自に支援します。

補助内容 革新的サービス開発・試作品開発や販路開拓、ITツール導入に必要な設備整備費等

補助率 1/8～1/6 (国3/4～2/3、事業者1/8～1/6)

⑧ **障がい者就労事業所における生産活動活性化事業** (健康福祉部障がい福祉課) **35,255**

イベントの開催自粛等による販売機会や、企業の経済活動の縮小による委託作業の減少などにより、収入が落ち込んでいる障がい者就労事業所を支援し、生産活動の活性化を図ります。

補助内容 販路拡大や広報活動など、生産活動の活性化に要する費用等

補助対象者 生産活動収入が相当程度減収している就労継続支援事業所

補助率 10/10

補助上限額 50万円

⑧ **外食産業における需要回復緊急支援事業** (農林水産部流通販売課) **15,000**

新型コロナウイルス感染拡大によるインバウンド需要の低下を受け、売上が減少した飲食店が行う衛生管理改善の取組みを支援します。

補助内容 衛生管理改善に係る店舗の改装や空気換気設備等の導入経費

補助率 1/2

補助上限額 1,000万円

⑧ **県産ブランド農林水産物を食べよう 学校給食応援事業** **455,576**

(農林水産部福井米戦略課、中山間農業・畜産課、水産課)

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、外食需要等の減少により、在庫が生じている県産農林水産物について、小中学校等の学校給食等へ提供し、消費拡大を図ります。

事業内容 若狭牛の提供 (3回)  
 養殖魚を含めた地魚の提供 (12回)  
 「いちほまれ」の提供 (15回)



【学校給食 (イメージ)】

⑧ **県産水産物オンラインストア販売促進緊急支援事業** (農林水産部水産課) **8,320**

新型コロナウイルス感染拡大の影響による流通の停滞により、在庫が生じている県産水産物の販売促進を図ります。

事業内容 オンラインストアを活用し、販売を促進  
 購入者に対して、県産ブランド魚等の加工品をプレゼント  
 販売促進PRを実施



⑧ 県産人工乾燥材保管緊急支援事業	(農林水産部県産材活用課)	1,500
<p>新型コロナウイルス収束後の景気回復時に需要に応じた県産材を供給するため、需要減少期にも切れ目なく県産人工乾燥材の生産を行う製材業者の製材保管にかかる経費を支援します。</p>		
<p>補助対象者 県産人工乾燥材製材事業者          補助率 1/2          補助上限額 15万円(団体の場合150万円)</p>		
ビジネスステップアップ支援事業	(産業労働部創業・経営課)	3,027
<p>中小企業の事業継続のため、活用可能な支援制度の提案から申請手続きのサポートまで伴走型の支援をオンライン等により行います。</p>		
<p>実施主体 (公財)ふくい産業支援センター          事業内容 中小企業診断士等がチャットやビデオ通話等を活用した支援制度の提案、手続き支援</p>		
⑧ 雇用調整助成金等利用促進事業	(産業労働部労働政策課)	170,000
<p>労働者の雇用維持を図った事業主に対し、雇用調整助成金等の申請手続きにかかる費用を支援します。</p>		
<p>補助内容 国の雇用調整助成金等の支給申請にかかる社会保険労務士への委託料          補助率 県10/10          補助上限額 10万円</p>		
⑧ スカウト型採用応援事業	(産業労働部労働政策課)	40,000
<p>新型コロナウイルス感染拡大の影響により、希望する企業への就職ができない若者や、離職を余儀なくされた求職者を雇用する事業者を支援します。</p>		
<p>事業内容 求職者の資格や職務経験等の情報を集約した人材バンク制度の整備          若者を正規雇用した事業者へ人件費や待遇向上に要する費用等を助成          補助上限額 80万円</p>		
⑧ 人手不足業就職チャレンジ応援事業	(産業労働部労働政策課)	47,068
<p>担い手不足が深刻な業種に対して、異業種から就職する求職者を支援し、県内の雇用のミスマッチの解消を進めます。</p>		
<p>事業内容 建設、運輸、介護分野の業種に就職した方に対する奨励金の支給          (30万円)          ミニ企業説明会の開催</p>		
⑧ オンライン訓練機器整備事業	(産業労働部労働政策課)	2,104
<p>安定的な職業訓練機会を提供するため、産業技術専門学院においてオンラインによる職業訓練を受講できる環境を整備します。</p>		
<p>事業内容 オンライン訓練を実施するための機材等の整備</p>		

## 5 その他

⑧ 新型コロナウイルス対策寄付金の積立	(総務部財政課、交流文化部定住交流課)	36,437
県内外から集まった善意の寄付金や、特別職給与の一部を地域振興基金に積み増しし、新型コロナウイルス対策に活用します。		
議員報酬・特別職給与の減額 (議長、副議長、議員 10%)		△22,500
(知事 20% 副知事、常勤監査委員、教育長 10%)		

## (7) 6月定例県議会で議決された6月追加補正予算

### 主要事業

6月追加補正予算額  
(単位:千円)

#### 1 県内企業等への支援

新型コロナウイルス感染症収束に向けた県内観光推進事業 (交流文化部観光誘客課) 825,000

適切な感染症対策を講じた上で県民向け宿泊プランを作成した宿泊施設に対する県独自の誘客促進事業について、幅広く効果が行き届くよう第2弾を追加で実施するとともに、国の「GoToキャンペーン」を活用して県内外からの旅行需要を喚起します。

事業内容 県独自に国に先行して県民の県内宿泊旅行の半額を割引(7月～8月)

支援例 旅行代金2万円の場合、1万円を割引  
嶺北・嶺南の交流の場合、更に2千円割引

対象数 4万人分 → 10万人分に拡充

国のキャンペーンに合わせ、旅行代金を県独自に割引・地域クーポンを活用した土産の割引販売を実施(8月～翌年1月)

支援例 旅行代金2万円の場合、国割引に加え3千円を割引  
3千円の国クーポンで5千円の土産購入

対象数 割引 6万人分 → 10万人分に拡充  
土産 1.5万人分 → 3万人分に拡充

実施主体 福井県観光連盟 等

小売・サービス業者等による事業強化緊急支援事業 (産業労働部産業政策課) 284,692

新型コロナウイルス感染症の影響による危機的状況を乗り越える事業および回復期を見据えた事業強化のための取組みについて支援します。

事業内容 売上向上のための事業、感染拡大抑制後を見据えた事業等への支援

補助率 3/4

補助上限額 30万円

補助件数 1,200件 → 2,434件に拡充

小規模事業者等再起応援金 (産業労働部創業・経営課) 1,000,000

新型コロナウイルス感染拡大により、経営に影響を受けた小規模事業者等に対し、売上回復まで重い負担となる固定費の支払いを支援します。

補助対象者 県内に事業所を有していること

雇用調整助成金の給付を受けていないことまたは受ける予定がないこと  
売上が前年と比べ20%以上減少していること

補助件数 1万件 → 2万件

支給額 10万円/件

受付期間 6月8日～7月10日 → 6月8日～7月17日に延長

テレワーク推進事業 (産業労働部労働政策課) 30,000

職場における感染防止対策を徹底させるため、県内企業のテレワーク導入を重点的に支援します。

事業内容 テレワーク導入奨励金の支給(20～40万円)

補助件数 150件 → 300件に拡充

## (8) 9月定例県議会で議会の承認を得た7月専決予算

### 主要事業

7月専決予算額  
(単位:千円)

#### 1 検査・医療体制の強化

⑧ 新型コロナウイルス感染症対策事業 (健康福祉部保健予防課) 52,500

新型コロナウイルス感染症の検査について、第2波に備え、県および医療機関での検査に加え、民間機関への委託検査の体制を整備し、さらなる検査体制の強化を図ります。

事業内容 民間機関における検査機器等の導入を支援

⑨ 新型コロナウイルス感染症クラスター防止協力金 (健康福祉部保健予防課) 30,000

感染症患者が発生した事業所等について、感染拡大防止に積極的に協力した場合に協力金を支給します。

支給要件 県の協力依頼に応じた事業所で、以下の全ての要件を満たすもの

従業員等のPCR検査受診に協力したとき

県による当該施設名、所在地、感染発生日時等の公表に同意し、公表が行われたとき(利用者名簿の提供でも可)

その他保健所が行う調査に対して全面的に協力したとき

支給額 50万円/事業所(一定期間(14日間)休業した場合は加算)

加算額 法人 +50万円

個人事業主 +20万円

#### 2 安心できる県民の暮らしを確保

⑩ 県有施設における感染拡大防止事業 (県有施設所管課) 166,500

感染拡大防止ガイドラインを遵守し通常よりも広い会場を確保するなど、感染症対策に留意しながら県有施設においてイベント等を開催できる環境を整えます。

事業内容 かかり増し経費となる施設使用料、消毒液、検温員人件費等を支援

補助上限額 101~500人 5万円/日

501~1,000人 30万円/日

1,001人以上 200万円/日

## (9) 9月定例県議会で議会の承認を得た8月専決予算

### 主要事業

8月専決予算額  
(単位:千円)

#### 1 検査・医療体制の強化

④ 新型コロナウイルス感染症クラスター防止協力金 (健康福祉部保健予防課) 20,000

感染拡大防止を図るため、県の要請に応じて休業する事業所に協力金を支給します。

支給対象 ④ 県の要請に応じて休業する事業所

支給額 1万円/日・事業所×休業日数

1週間以上連続して休業した場合 5万円加算

# (10) 9月定例県議会で議決された9月補正予算

## 主要事業

9月補正予算額  
(単位:千円)

### 新型コロナウイルス感染症対策

#### 1 検査・医療体制の強化

④ 新型コロナウイルス感染症対策事業 (健康福祉部保健予防課、地域医療課) 5,124,708

新型コロナウイルス感染症の第2波に備え、さらなる検査・医療体制の強化を図ります。

- 事業内容
- ④ 患者を受け入れる一般・重症病床を確保するため、空き病床の確保を支援(単価引き上げ、対象病床の拡大)  
1床あたり5.2万円～30.1万円/日
  - ④ 入院患者の受入れに必要な設備整備を支援  
超音波画像診断装置、血液浄化装置 等
  - ④ 専門外来の院内感染防止に必要な設備整備を支援  
簡易診察室、HEPAフィルター付空気清浄機 等
  - ④ インフルエンザ流行期に備え、多くの医療機関における検査体制を整備(3,000件/日)  
また、県内企業と提携し、抗原検査キットの備蓄体制を整備



【入院患者受入れ等に必要な設備】

㊦ 医療・福祉サービス従事者への慰労金支給事業

1,777,821

(健康福祉部地域福祉課、長寿福祉課、障がい福祉課、子ども家庭課、地域医療課、教育庁義務教育課)

感染のリスクと向き合いながら業務に従事する職員や、日ごろ感染防止対策を講じながらサービスの継続に努める職員に対して、慰労金を支給します。

事業内容	㊦ 保育士など児童福祉施設等職員 (0.9万人分)	
	施設に勤務し利用者と接する職員	5万円/人
	㊦ 医療機関職員 (2万人分→2.5万人分)	
	感染患者を受け入れた医療機関の医療従事者・職員	20万円/人
	病床を確保した医療機関の医療従事者・職員	10万円/人
	その他の医療機関の医療従事者・職員	5万円/人
	㊦ 介護・障がい福祉施設職員 (2.6万人分→4万人分)	
	感染者または濃厚接触者に対応した施設の職員	20万円/人
	その他の施設に勤務し利用者と接する職員	5万円/人



【保育の様子】



【介護の様子】

㊦ 新設医療機関向け運営資金利子補給事業

(健康福祉部地域医療課)

8,000

〈債務負担行為〉 〈55,792〉

(独) 福祉医療機構の優遇融資の対象とならない医療機関に対して、利子補給を行い、借入れ負担の軽減を図ります。

借入限度額	4,000万円
利子補給率	当初5年間 10/10
	6年目以降 利用者負担分0.2%を除く部分(上限2%)
利子補給期間	15年以内



【医療機関(イメージ)】

介護職員負担軽減支援事業

(健康福祉部長寿福祉課)

217,200

見守りセンサーの導入等に伴う施設一体での通信環境整備を支援することで、利用者への接触時間の削減や、介護業務時間の短縮により施設の衛生管理・利用者の体調管理に要する時間の確保を図り、施設内における感染防止対策を強化します。

事業内容	見守りセンサーの導入経費を支援
補助率	1/2
補助上限額	750万円/施設

## 2 安心できる県民の暮らしを確保

### ㊦ 新型コロナウイルス感染症クラスター防止協力金

(健康福祉部保健予防課)

200,000

感染拡大防止を図るため、県の要請に応じて休業や営業時間の短縮を実施する事業者に協力金を支給します。

支給額 休業

1万円/日・事業所×休業日数

1週間以上連続して休業した場合 5万円加算

㊦ 営業時間短縮

5,000円/日・事業所×短縮日数

1週間以上連続して営業時間を短縮した場合 2.5万円加算

### ㊦ 中小企業等における感染拡大防止対策事業

(産業労働部産業政策課、健康福祉部保健予防課)

600,000

新型コロナウイルス感染症の拡大防止と社会経済活動の両立を図るため、アクリル板の設置や体温計の購入など感染防止対策を行った事業者に対して支援します。

対象者 県内に所在する「感染防止徹底宣言」ステッカーの掲示を行う事業者

補助率 4/5

補助上限額 10万円/事業所(下限5万円)

※ガイドラインの見直し等により、必要な対策を実施した場合には別途加算あり

・飛沫感染防止のためのアクリル板設置



・検温のための非接触式体温計等の購入





⑧ 医療機関・社会福祉施設等における感染拡大防止対策事業

3,442,791

(健康福祉部長寿福祉課、障がい福祉課、地域医療課)

医療機関や社会福祉施設等における感染拡大防止に必要な対策を支援します。

補助内容 ⑧ 衛生用品の購入や職員の研修受講等、感染症対策に必要な経費

⑨ 医療機関

補助率 10/10

補助上限額 病院 200万円+5万円×病床数 等

介護・障がい施設

補助率 10/10

補助上限額 サービス区分に応じて、  
2. 7万円～237.4万円/箇所  
(入所系(介護) 3. 5万円～4. 8万円/定員)

⑩ 3密を避けてサービス提供を行うために必要な備品等の購入や、サービスの利用を休止している利用者への利用再開に向けた取組み

介護・障がい(通所・訪問等)

補助率 10/10

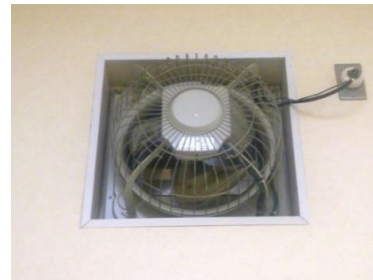
補助上限額 備品等の購入 20万円/箇所

利用再開支援 1,500円～6,000円/人

県において防護具や衛生用品等の備蓄体制を強化



【感染拡大防止対策を施した診察室】(イメージ)



【換気設備】

⑧ 地域公共交通運行継続特別支援事業

(地域戦略部交通まちづくり課)

283,548

新型コロナウイルス感染拡大により、経営に大きな影響が生じている地域鉄道・路線バス事業者等を市町とともに支援します。

補助内容 鉄道・バスの運行にかかる経費

補助率 県1/2(市町1/2)

タクシー事業者の車両維持にかかる経費

補助額 5万円/台



⑧ 地域公共交通利用環境整備支援事業

(地域戦略部交通まちづくり課)

38,427

新型コロナウイルス感染拡大の影響で落ち込んだ利用者数の回復を図るため、鉄道やバスの利用環境の整備を支援します。

補助内容 券売機のキャッシュレス化や無料Wi-Fiの整備等にかかる経費

補助率 鉄道 県1/3(国1/3、市町1/3)

バス 県1/3(国1/3、事業者1/3)

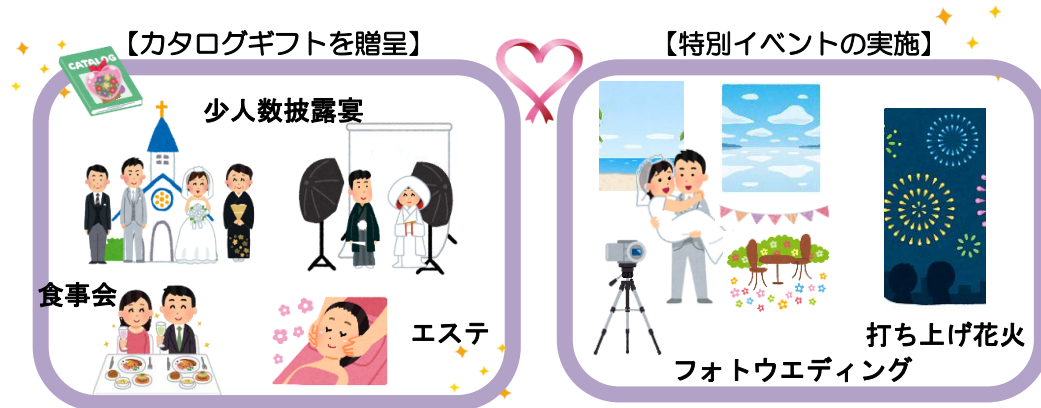
⑧ ハッピーマリッジ応援事業

(地域戦略部県民活躍課)

180,433

令和2年度に入籍するカップル等を支援するとともに、結婚の機運醸成を図ります。

事業内容 県内のブライダル関連企業、飲食店、美容室、写真館等で利用できるカタログギフト(5万円相当)を贈呈  
2人のためのウエディング動画制作や打ち上げ花火イベントを、抽選の上組数限定で実施  
キャンペーン動画の配信



生活福祉資金貸付事業

(健康福祉部地域福祉課)

303,000

新型コロナウイルス感染症の影響による休業、失業等のため収入が減少する方に対し、資金貸付を実施します。(貸付原資の積み増し)

事業内容 緊急小口資金  
最大20万円  
総合支援資金  
単身世帯の場合 1月あたり最大15万円を原則3月以内  
2人以上世帯の場合 1月あたり最大20万円を原則3月以内  
緊急小口資金、総合支援資金ともに無利子、保証人不要

実施主体 福井県社会福祉協議会

森林整備地域活動支援対策事業

(農林水産部森づくり課)

7,700

森林整備に必要な境界の明確化について、新型コロナウイルス感染拡大防止のため現地での立会い等を回避しつつ、先行して境界案作成を行う市町に対して支援します。

補助対象 施業の集約化に向けた取組み等を行う市町  
補助率 10/10

④ デジタル県庁推進事業

(地域戦略部統計情報課、総務部人事課)

299,038

新型コロナウイルス感染拡大防止に向けたデジタル活用やアフターコロナの「新しい生活様式」に対応できるよう、県庁のさらなるデジタル化を推進します。

- 事業内容
- ④ 職員間でWeb会議ができるよう職員端末機器の更新
  - ④ 国・市町・民間等とWeb会議ができるよう専用端末機器の整備
  - ④ 端末機器を所有しない職員がテレワークできるよう貸出端末機器の整備
  - ④ 庁外から庁内ネットワークに接続できるモバイル端末機器の整備
  - ④ 職員がテレワークで庁内の事務システムを使用できる環境の整備



【県民へのWeb会議での説明会（イメージ）】



【職員のテレワーク（イメージ）】

県庁舎感染リスク回避事業

(総務部財産活用課)

90,266

県庁舎における感染リスクを低減するため、設備を更新することにより、県庁舎内の換気機能の向上を図ります。

- 事業内容 県庁舎換気設備全熱交換器の更新

④ 県警における感染拡大防止対策事業

(警察本部)

21,918

警察職員が新型コロナウイルス感染症等の感染リスクを回避し、安全を確保しながら治安維持活動を行うための環境を整備します。

- 事業内容
- 留置施設に隔離室を設置（11か所）
  - 警察活動に必要な感染防止資機材を整備

④ 高齢者事故抑止のための緊急対策事業

(警察本部)

17,055

新型コロナウイルス感染症の影響による交通環境の変化により、交通事故死者数が増加している中、高齢者交通事故の更なる抑止を図るため、年末に向けて緊急対策を実施します。

- 事業内容
- 薄暮時間帯における交通事故多発地域・路線での取締りを強化
  - 高齢者宅への戸別訪問による反射材着用の促進
  - 交通事故多発地域での重点的な広報
  - SNSを活用した情報発信

### 3 学校等における感染防止

④ 県内修学旅行支援事業

(教育庁高校教育課、総務部大学私学課)

119,385

県立学校および県内の私立学校において、感染拡大防止の観点から修学旅行の行先を県内に変更した場合等に、経費の一部を県が負担します。

- 補助上限額
- 県内宿泊を伴う修学旅行に変更する場合 最大15,000円/人
  - 嶺北⇄嶺南の修学旅行の場合、更に加算(+30,000円/クラス)
  - (公立小中学校については「新型コロナウイルス感染症収束に向けた県内観光推進事業(ふくいdeお泊りキャンペーン)」を活用し、同様に支援)
  - 県内に変更せず、キャンセルする場合 12,000円/人

⑧ 県立大学システムネットワーク増強事業 (総務部大学私学課) 251,955

県立大学におけるネットワーク環境を充実し、コロナ禍において学生が多様な形態により授業を受けることができる体制を整備します。

事業内容 ネットワーク通信回線の容量増大、学内におけるWi-Fi環境整備  
インターネット出願環境等整備



【学内でのWi-Fiを利用した聴講】



【学内からの遠隔授業】

⑧ 県立大学連絡バス運行増便事業 (総務部大学私学課) 2,475

県立大学において、永平寺・あわらキャンパス間の連絡バスを増便し、乗車する学生の密接を避け、感染リスクの低減を図ります。

事業内容 連絡バス1台を増便

⑧ 私立高等学校魅力アップ推進事業 (総務部大学私学課) 6,000

臨時休校等に伴う未指導分の補習等にかかる経費を支援し、私立高校における学びの機会を確保します。

補助内容 ⑧ 学習指導員等の追加人材を配置  
補助上限額 100万円/校

新しい学校生活様式に向けた環境整備事業 (教育庁教育政策課) 34,413

学校再開後に、感染症対策として新たに必要となった消耗品や設備等を県立学校に整備します。

事業内容 教員用ワイヤレスマイク、スピーカーの整備  
発熱等の体調不良に対応する休憩室(簡易ベッド等)の整備

快適に学習できる環境整備事業(県立学校におけるトイレの洋式化) (教育庁教育政策課) 130,738

新型コロナウイルス感染症対策として、普通教棟および寮における全てのトイレの洋式化を行います。

県立学校における電気料の増額 (教育庁教育政策課) 20,000



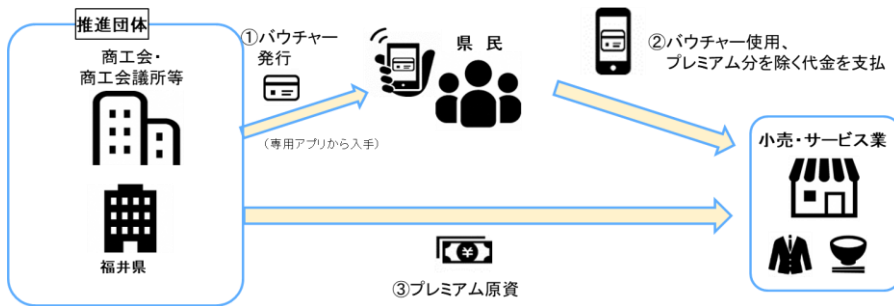
## 4 県内企業等への支援

### <県内消費のさらなる喚起>

- ⑧ デジタルバウチャーを活用した消費喚起・キャッシュレス促進事業 (産業労働部産業政策課) 627,534

県内の小売・サービス業店舗で利用できるデジタルバウチャー（割引チケット）を発行し、県民の“ついで買い”を誘発・喚起するとともに、ウィズコロナ時代に対応したキャッシュレス決済やデジタル販促活動を普及・促進します。

実施主体 県内関係団体によるデジタルバウチャー推進団体  
(県、商工会議所、商工会等による連合体)



- ⑨ 眼鏡・伝統工芸品販売促進事業 (産業労働部産業技術課) 72,000

国のG o T o Travelを利用した旅行者による眼鏡や伝統工芸品の購入を促進することにより、産地の売上回復を後押しします。

事業内容 販売促進事業に対する支援  
国の地域共通クーポンを利用した場合、クーポンと同額をさらに割引  
産地を巡る旅行商品の造成

実施主体 県眼鏡協会、各伝統工芸品産地組合

- ⑩ ふくいw o味わうレストラン応援事業 (農林水産部流通販売課) 19,665

国のG o T o E A Tキャンペーンの開催に合わせ、県産食材を提供する飲食店の利用促進を図ります。

事業内容 県産食材を提供する飲食店にロゴを発行し、CMや新聞等においてPR



【県産食材を活用したメニュー】



【県産食材ロゴ使用店のPR  
(県内TVCM、雑誌、新聞広告)】

⑧ 越前がに消費応援事業

(農林水産部水産課)

15,876

冬の味覚の代表である越前がにについて、旅館や飲食店等における消費減少に伴う魚価の値崩れを防止するため、「贈りがに」による消費の拡大を図ります。

事業内容 お歳暮等で知人等に越前がにを贈る「贈りがに」購入費を支援  
補助額 3,000円(2万円以上購入した場合)

(例)

20,000円の  
贈りがにセットを注文



「贈りがに」専用箱で  
県内外の親戚・知人等へ



<新規取引・新分野展開への支援>

⑧ 展示会出展・新スタイル商談支援事業

(産業労働部産業技術課)

165,000

新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少している製造業や伝統工芸産業に対し、展示会等への出展や新たなチャレンジを支援し、事業継続を後押しします。

補助内容 展示会等への出展

補助対象 コロナの影響により事業収入が20%以上減少した企業

補助率 3/4

補助上限額 75万円

新たな商談スタイルの取組

補助率 3/4

補助上限額 150万円

伝統工芸の技術を活用した新たな分野の展示会等への出展

補助率 3/4

補助上限額 75万円

⑧ 県内企業取引マッチング促進事業

(産業労働部創業・経営課)

4,018

オンライン商談会の開催等により、県内大手製造業者の調達先の県内回帰促進や県内中小企業の新規受注を支援します。

事業内容 県内発注情報を紹介するサイトの構築、オンライン商談会の開催

⑧ デリバリーインフラ整備事業

(産業労働部創業・経営課)

16,000

運輸事業者等が飲食店と連携して取り組むデリバリー事業を応援し、ウィズ・コロナ時代に適応したインフラを整備します。

補助内容 デリバリー事業に参入するための経費

補助率 2/3

補助上限額 200万円/件(地域加算 65万円)

飲食店が負担する手数料の割引を行うための経費

補助率 1/2

補助上限額 300円/1配送あたり

<p>⑧ ジョブシェアリング促進事業</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響等による雇用情勢の悪化が懸念されるため、企業間の雇用シェア（在籍型出向制度）等により労働移動を促進し、失業者の増加を抑制します。</p> <p>事業内容 「雇用シェア促進協議会」を設置し、労働力過剰企業と人手不足企業との間における出向等のマッチングを促進 雇用シェアによる一時的な労働移動を行った場合に、出向元・出向先双方の企業に対し応援金を支給（5万円/人）</p>	<p>（産業労働部労働政策課）</p> <p>5,000</p>
---	----------------------------------

<p>ものづくり・商業・サービス生産性向上支援事業</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越え、また今後の感染症等発生時にも継続的な事業活動の実施を目指す中小企業等に対し、国の助成制度に加えて県独自に支援します。</p> <p>補助内容 革新的サービス開発・試作品開発や販路開拓、ITツール導入に必要な設備整備費等</p> <p>補助件数 300件→900件</p> <p>補助率 1/8～1/6（国3/4～2/3、事業者1/8～1/6）</p>	<p>（産業労働部産業技術課）</p> <p>176,280</p>
---	------------------------------------

<経営の安定化に向けた支援の継続>

<p>県制度融資（コロナ関連融資）の融資枠拡大</p> <p>経営安定資金（新型コロナウイルス対策分）および新型コロナウイルス感染症対応資金の融資枠を拡大し、影響を受けた中小企業の資金繰りを支援します。</p> <p>事業内容 経営安定資金（新型コロナウイルス対策分） 融資枠 500億円→1,000億円 融資限度額 0.7億円 新型コロナウイルス感染症対応資金 融資枠 800億円→1,600億円 融資限度額 0.4億円</p>	<p>（産業労働部産業政策課）</p> <p>28,360,000</p> <p>〈債務負担行為〉</p> <p>〈2,160,000〉</p>
---	--

<p>小規模事業経営支援事業</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小・小規模事業者からの相談対応を充実するため、商工会、商工会議所の経営支援体制を強化します。</p> <p>事業内容 商工会、商工会議所の相談窓口には中小企業診断士等を配置</p> <p>実施主体 7商工会議所、13商工会、県商工会議所連合会、県商工会連合会</p>	<p>（産業労働部創業・経営課）</p> <p>10,728</p>
---	------------------------------------

<p>小規模事業者等再起応援金</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大により、経営に影響を受けた小規模事業者等に対し、売上回復まで重い負担となる固定費の支払いを支援します。</p> <p>支給額 10万円/件</p> <p>補助件数 2万件→2万2000件</p>	<p>（産業労働部創業・経営課）</p> <p>20,000</p>
---	------------------------------------

## <県内観光の促進>

⑧ **イルミネーションエリア創出による夜間観光促進事業** (交流文化部観光誘客課) 199,000

夜間の街の賑わいを創出し、滞在の楽しみを増やすことにより観光客の県内宿泊につなげるため、プロジェクションマッピングやイルミネーションの実施を支援します。

補助率 2/3 (市町等)、1/2 (民間事業者)  
 対象事業上限額 5,000万円 (同時実施の場合)  
 4,000万円 (プロジェクションマッピングのみの場合)  
 1,000万円 (LEDイルミネーションのみの場合)



【プロジェクションマッピング実施のイメージ】

⑧ **鉄道遺産魅力発信支援事業** (交流文化部文化課) 5,110

今年6月に日本遺産認定を受けた鉄道遺産について、地元市町が行う誘客と魅力発信を支援します。

事業内容 南越前町・敦賀市等が行う着地型ツアーの支援  
 地元や県立歴史博物館における認定記念展の開催  
 旅雑誌タイアップ記事掲載による全国発信



【小刀根トンネル】



【着地型ツアー】

⑧ **リモートトリップコンテンツ作成事業** (交流文化部観光誘客課) 8,930

オンラインにより福井観光を堪能できるWeb用のデジタルコンテンツを作成し、県内の大自然・観光地の魅力を効果的に伝えます。

事業内容 自然、文化・歴史、工芸・芸能などジャンル別に臨場感ある動画を作成  
 県内主要観光地テーマ毎に6か所程度 (1か所につき2分程度)

⑧ **外国人旅行環境整備事業** (交流文化部観光誘客課、産業労働部産業政策課) 18,332

県内在住の留学生による観光地、宿泊施設等の受入れ環境調査を行い、外国人目線でのおもてなし環境の改善や地域における外国人の消費拡大を図る事業を支援します。

事業内容 外国人旅行者目線を持つ県内在住留学生による調査  
 留学生が保有するSNS等により、本県の観光情報を発信  
 外国人による商品・サービスの購入等を促進するアプリの開発を支援  
 補助率 県1/3 (国2/3)

[-]



**新型コロナウイルス感染症収束に向けた県内観光推進事業** (交流文化部観光誘客課) **50,000**  
 県民グループの貸切バスによる県内旅行を喚起し、バス事業者の支援を増額します。  
 補助内容 県民グループの県内旅行にかかる貸切バス料金の半額  
 補助上限額 75,000円  
 補助件数 640台→1,280台

**<文化・スポーツ活動の支援>**

⑧ **若手アーティスト活動支援事業** (交流文化部文化課) **6,300**  
 若手アーティストの活動を応援するとともに、売上等が落ち込む店舗や街のにぎわい創出を図ります。  
 事業内容 レストラン等での若手アーティストの作品展示・販売  
 ポータルサイト作成による情報発信力強化  
 実施主体 アーツ&コミュニティふくい



【若手アーティストによる絵画の展示】

⑧ **ふくい県民応援チーム映像配信支援事業** (交流文化部スポーツ課) **12,547**  
 「ふくい県民応援チーム」の試合の動画配信を支援することで、コロナ禍における新たなスポーツ観戦機会の提供やチームファン獲得、収束後の観客数増加に繋がります。  
 事業内容 動画配信するための機材を購入・無償貸し出し  
 操作方法を習得する研修を開催



【試合動画配信（イメージ）】

**5 その他**

**新型コロナウイルス対策寄付金の積立** (交流文化部定住交流課) **29,635**  
 県内外から集まった善意の寄付金を地域振興基金に積み増しし、新型コロナウイルス対策に活用します。

**6 今後への備え**

**新型コロナウイルス感染症対策予備費の増額** (総務部財政課) **300,000**

## 福井県長期ビジョンの推進

### < 学びを伸ばす（人材力） >

児童相談所・一時保護所強化事業

（健康福祉部子ども家庭課）

〈債務負担行為〉

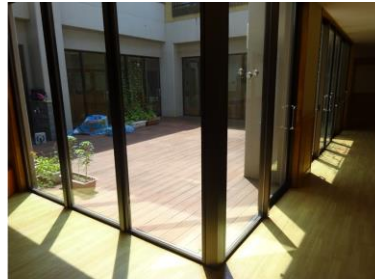
〈22,950〉

児童が安心して過ごせる環境づくりと一時保護所の機能強化のために、県内の一時保護所を集約し、併せて中央児童相談所、婦人相談所を再整備します。

事業内容 令和2年度～3年度 基本設計  
令和3年度 実施設計  
令和4年度～5年度 建設工事  
整備場所 福井市木田（県職員住宅跡地）  
事業期間 令和2年度～5年度



【一時保護所 リビングルーム（イメージ）】



【一時保護所 テラス（イメージ）】

### < 楽しみを広げる（創造力） >

東尋坊活性化事業

（交流文化部観光誘客課）

21,900

県外での認知度も高く、本県で最も観光客が訪れる東尋坊において、新しい魅力づくりも含めた再整備を支援し、本県を代表する観光地としてスケールアップを図ります。

事業内容 県道の拡幅や駐車場の一元化に係る測量・基本設計  
実施主体 坂井市



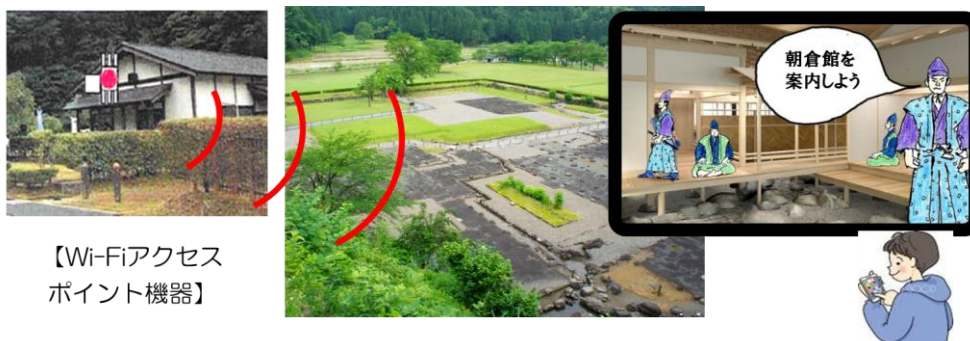
⑨ 一乗谷朝倉氏遺跡受入環境整備支援事業

(交流文化部文化課)

2,984

今年5月施行の文化観光推進法により、一乗谷朝倉氏遺跡活用推進協議会が認定を受けた地域計画に基づき行う朝倉氏遺跡の受入環境整備を支援します。

- 事業内容 遺跡内の無料Wi-Fi整備  
AR等最新技術導入計画の作成
- 実施主体 一乗谷朝倉氏遺跡活用推進協議会
- 事業期間 令和2年度～6年度



【Wi-Fiアクセス  
ポイント機器】

【最新技術による遺跡案内ツール（イメージ）】

< 安心を高める（地域力） >

⑨ 燃料電池自動車普及促進事業

(安全環境部環境政策課)

3,111

令和3年春の商用水素ステーション開所に向けて、水素を燃料とする燃料電池自動車（FCV）の普及を図り、2050年の二酸化炭素排出実質ゼロ「ゼロカーボン」の実現を推進します。

- 事業内容 県公用車へのFCV導入（1台 リース（令和3年3月～））  
燃料電池自動車普及啓発イベントの実施

## 公共事業の増額

国の内示等に伴う補正を行い、社会基盤の整備を促進します。

公共事業（補助事業、国直轄事業負担金）

（農林水産部、土木部）

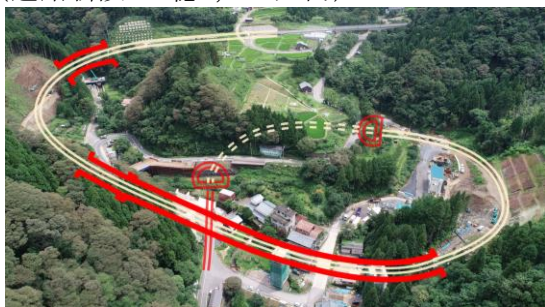
3,424,511

		元年度 6月現計 ①	2年度 8月現計	9月補正	2年度 9月現計 ②	事業内容
補助事業	県営漁港等	726,274	593,721	43,651	637,372	栞崎漁港の補修
	市町営漁港等	155,883	208,600	34,870	243,470	白浜漁港の改良 等6箇所
	造林	752,280	669,220	16,491	685,711	山ぎわ中心の間伐
	林道	761,212	401,371	16,061	417,432	林道橋梁補修（大野市）等 2箇所
	治山	2,149,807	2,044,455	263,516	2,307,971	治山ダム（大野市）整備 等 10箇所
	土地改良	4,804,760	4,290,433	357,109	4,647,542	ほ場（敦賀市）の整備 等4箇所
	農地防災	3,428,959	1,471,000	199,500	1,670,500	排水機場（福井市）の整備 等 4箇所
	道路	16,563,604	14,724,110	1,412,792	16,136,902	国道365号の整備 等19箇所、 国道305号の防災対策 等11箇所
	河川	5,493,264	5,411,800	110,808	5,522,608	七瀬川の河川改修 等8箇所
	河川総合開発	4,010,860	1,280,000	20,000	1,300,000	吉野瀬川ダムの整備
	砂防	2,183,853	1,988,200	35,950	2,024,150	次吉地区（小浜市）の整備 等2箇所
	港湾・海岸等	623,320	699,000	884,242	1,583,242	福井港（北防砂堤、浚渫） 等7箇所
	公園	70,000	54,000	23,700	77,700	トリムパークかなづ 等2箇所
	農村総合整備、 街路等	3,785,484	3,338,643	—	3,338,643	
小計	45,509,560	37,174,553	3,418,690	40,593,243	対前年同期比（②/①） 89.2%	
国直轄事業	農林水産部	427,671	427,671	—	427,671	
	土木部	11,197,562	16,346,097	5,821	16,351,918	北川 等5箇所
	小計	11,625,233	16,773,768	5,821	16,779,589	対前年同期比（②/①） 144.3%
合計	57,134,793	53,948,321	3,424,511	57,372,832	対前年同期比（②/①） 100.4%	



○国道365号

(道路新設 2億2,000万円)



○福井港丸岡インター連絡道路

(道路新設 2億6,000万円)



○吉野瀬川ダム

(付替道路 2,000万円)



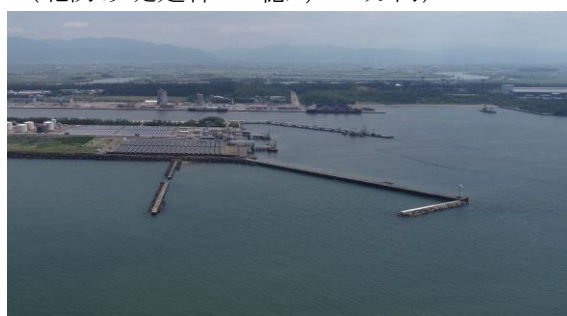
○敦賀港海岸

(離岸堤整備: 2億1,600万円)



○福井港

(北防砂堤延伸: 3億3,500万円)



ゼロ県債の設定について

新年度当初から工事に着手し、年間を通した工事の平準化を図るため、ゼロ県債を設定します。

設定内容 15億円

〈債務負担行為〉 <1,500,000〉

# (11) 9月定例県議会で議決された9月追加補正予算

## 主要事業

9月追加補正予算額  
(単位:千円)

### 1 検査・医療体制の強化

#### 新型コロナウイルス感染症対策事業

(健康福祉部地域医療課、保健予防課)

1,579,520

今後の新型コロナウイルス感染症の感染拡大に備え、さらなる医療体制の強化を図ります。

事業内容 患者を受け入れる一般・重症病床を確保するため、空き病床の確保を支援(国の予備費活用による単価引き上げ)

種別	国の予備費反映前	国の予備費反映後	
		特定機能病院	その他病院
ICU	301千円/日	436千円/日	301千円/日
HCU	211千円/日	211千円/日	211千円/日
一般	52千円/日	74千円/日	71千円/日

#### ④ 新設医療機関向け運営資金利子補給事業

(健康福祉部地域医療課)

2,000

〈債務負担行為〉

〈13,946〉

(独) 福祉医療機構の優遇融資の対象とならない医療機関に対して、利子補給を行い、借入れ負担の軽減を図ります。(国の制度拡充にあわせた借入限度額の引き上げ)

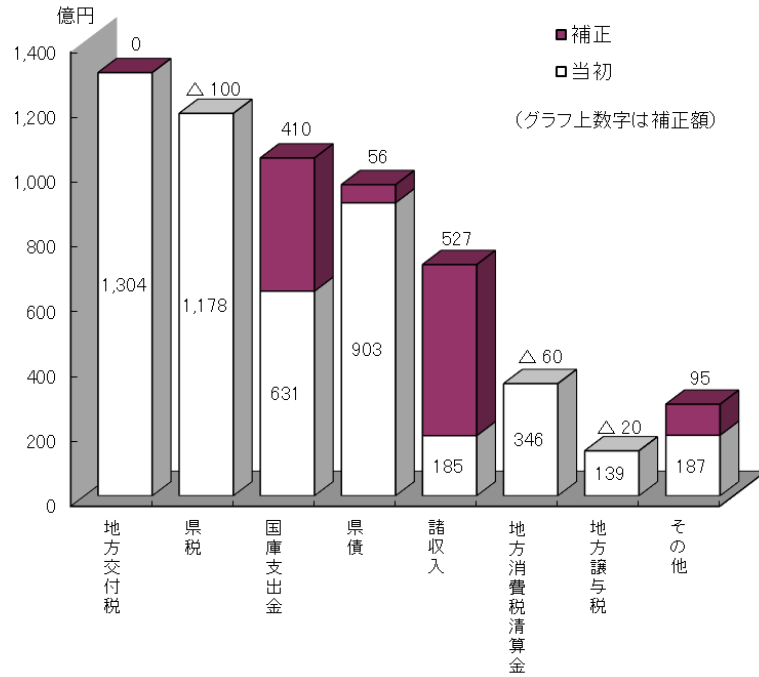
借入限度額 4,000万円(30%以上減収している場合は5,000万円)

利子補給率 当初5年間 10/10

6年目以降 利用者負担分0.2%を除く部分(上限2%)

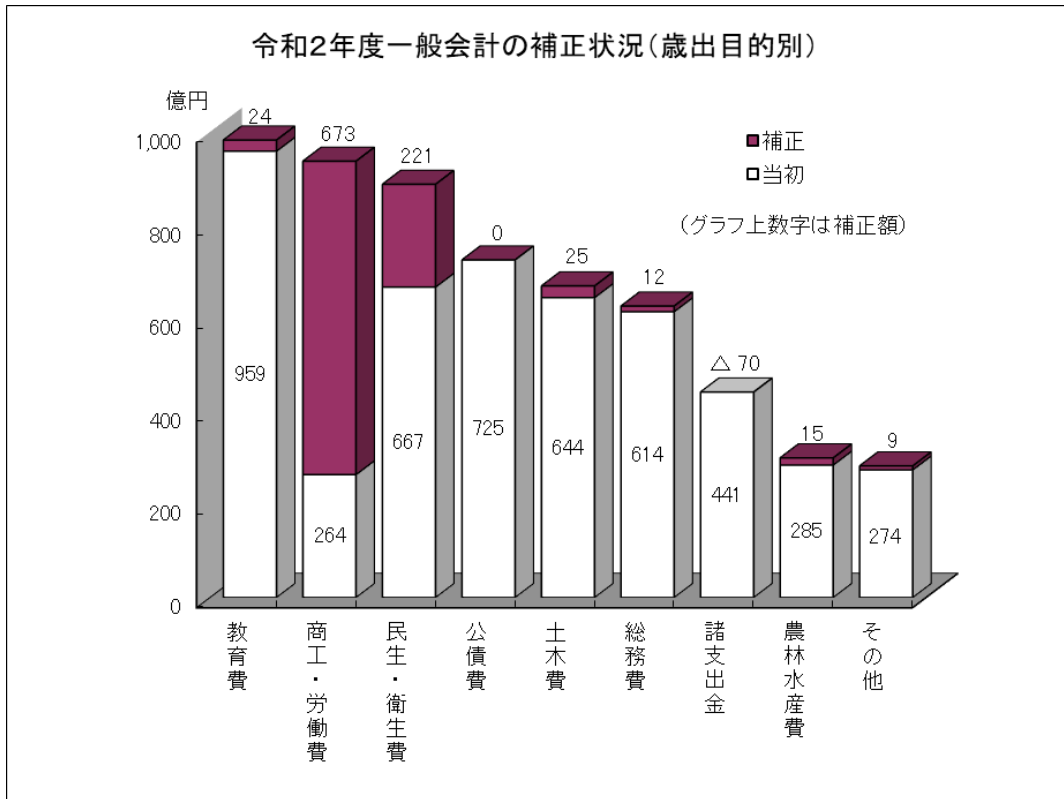
利子補給期間 15年以内

令和2年度一般会計の補正状況(歳入)



款別	予算	当初		補正	専決	4月専決	4月追加専決	5月専決	6月補正 (第6号)
		予算額	構成比						
一般財源	1 県税	117,829,113	24.2						
	2 地方消費税清算金	34,572,366	7.1						
	3 地方譲与税	13,872,976	2.8						
	4 地方特例交付金	466,000	0.1						
	5 地方交付税	130,383,985	26.8		61,540				
	6 交通安全対策特別交付金	200,000	0.1						
小計(1~6)	297,324,440	61.1	0	61,540	0	0	0	0	
特定財源	7 分担金および負担金	3,955,728	0.8						
	8 使用料および手数料	5,538,646	1.1						
	9 国庫支出金	63,065,076	12.9	3,409	112,754		3,330,951	1,024,487	766,904
	10 財産収入	864,811	0.2						
	11 寄附金	129,279	0.0						
	12 繰入金	6,527,446	1.4	161,799	69,455	1,025,570	172,347	1,414,887	
	13 繰越金	1,000,000	0.2			1,500,000			
	14 諸収入	18,538,044	3.8	860,000		9,140,000	16,700,227		
15 県債	90,295,000	18.5							
小計(7~15)	189,914,030	38.9	1,025,208	182,209	11,665,570	20,203,525	2,439,374	766,904	
合計	487,238,470	100.0	1,025,208	243,749	11,665,570	20,203,525	2,439,374	766,904	

款別	予算	6月補正 (第7号)	6月追加補正	7月専決	8月専決	9月補正	9月追加補正	現計	
								予算額	構成比
一般財源	1 県税					△ 10,000,000		107,829,113	18.7
	2 地方消費税清算金					△ 6,000,000		28,572,366	4.9
	3 地方譲与税					△ 2,000,000		11,872,976	2.1
	4 地方特例交付金							466,000	0.1
	5 地方交付税					△ 61,540		130,383,985	22.6
	6 交通安全対策特別交付金							200,000	0.0
小計(1~6)		0	0	0	0	△ 18,061,540	0	279,324,440	48.4
特定財源	7 分担金および負担金					67,359		4,023,087	0.7
	8 使用料および手数料							5,538,646	1.0
	9 国庫支出金	10,252,159	2,139,692	249,000	20,000	21,539,505	1,579,520	104,083,457	18.0
	10 財産収入							864,811	0.1
	11 寄附金	30,911				29,804		189,994	0.0
	12 繰入金	22,200				1,459,435	2,000	10,855,139	1.9
	13 繰越金					3,584,836		6,084,836	1.0
	14 諸収入	1,029				26,013,483		71,252,783	12.3
15 県債					5,575,000		95,870,000	16.6	
小計(7~15)	10,306,299	2,139,692	249,000	20,000	58,269,422	1,581,520	298,762,753	51.6	
合計	10,306,299	2,139,692	249,000	20,000	40,207,882	1,581,520	578,087,193	100.0	

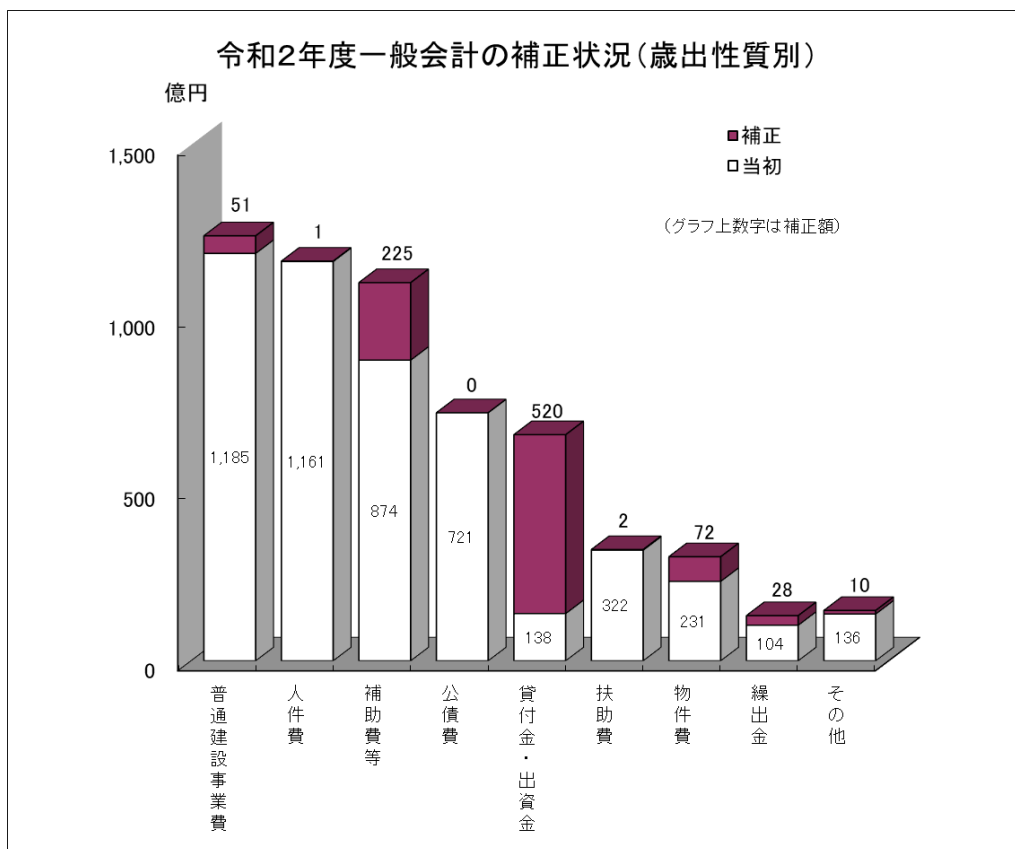


歳出(目的別) (単位:千円・%)

款別	予算		補正	専決	4月専決	4月追加専決	5月専決	6月補正 (第6号)
	予算額	構成比						
1 議会費	1,019,209	0.2						△ 16,974
2 総務費	61,388,892	12.6		13,525		28,400		801
3 民生費	44,109,516	9.0		40,230		94,724		
4 衛生費	22,556,904	4.6	6,819	141,350		1,327,026		16,974
5 労働費	1,857,129	0.4		5,966	650,000	9,531	820,000	170,000
6 農林水産費	28,454,993	5.8		5,328				
7 商工費	24,546,956	5.0	1,018,389	5,000	10,515,570	18,625,914	1,552,827	550,000
8 土木費	64,421,552	13.2						
9 警察費	22,272,841	4.6						
10 教育費	95,855,989	19.7		32,350		117,930	66,547	46,103
11 災害復旧費	3,823,239	0.8						
12 公債費	72,501,360	14.9						
13 諸支出金	44,129,890	9.1						
14 予備費	300,000	0.1			500,000			
合計	487,238,470	100.0	1,025,208	243,749	11,665,570	20,203,525	2,439,374	766,904

款別	予算	6月補正 (第7号)	6月追加補正	7月専決	8月専決	9月補正	9月追加補正	現計	
								予算額	構成比
1 議会費						1,002,235		1,002,235	0.2
2 総務費		235,398		16,000		915,384		62,598,400	10.8
3 民生費		3,677,448				2,776,604		50,698,522	8.8
4 衛生費		3,763,901		82,500	20,000	8,549,860	1,581,520	38,046,854	6.6
5 労働費		89,345	30,000			5,000		3,636,971	0.6
6 農林水産費		480,396				1,042,235		29,982,952	5.2
7 商工費		715,014	2,109,692	83,000		30,349,722		90,072,084	15.6
8 土木費						2,493,313		66,914,865	11.6
9 警察費		24,597				44,987		22,342,425	3.8
10 教育費		1,320,200		67,500		730,777		98,237,396	17.0
11 災害復旧費								3,823,239	0.7
12 公債費								72,501,360	12.5
13 諸支出金						△ 7,000,000		37,129,890	6.4
14 予備費						300,000		1,100,000	0.2
合計		10,306,299	2,139,692	249,000	20,000	40,207,882	1,581,520	578,087,193	100.0





歳出(性質別) (単位 千円・%)

性質別	予 算	当 初		補正	専決	4月専決	4月追加専決	5月専決	6月補正 (第6号)
		予算額	構成比						
業務的経費									
1 人件費	116,117,174		23.8						
2 扶助費	32,190,396		6.6						△ 22,500
3 公債費	72,132,360		14.8						
小計(1~3)	220,439,930		45.2				125,461		△ 22,500
投資的経費									
4 普通建設事業費	118,480,893		24.4	0	9,780	0	25,920	0	0
補助事業費	73,947,068		15.2		9,780		25,920		
単独事業費	27,218,631		5.6						
国直轄事業負担金	16,773,768		3.5						
受託事業費	541,426		0.1						
5 災害復旧費	3,876,568		0.8						
小計(4~5)	122,357,461		25.2		9,780		25,920		
その他の行政経費									
6 物件費	23,115,599		4.7	11,970	45,789		446,880	539,169	77,811
7 維持補修費	7,390,502		1.5						
8 補助費等	87,445,333		18.0	153,238	188,180	2,025,570	3,364,348	1,900,205	706,067
9 積立金	2,064,830		0.4						5,526
10 貸付金・出資金	13,758,904		2.8	860,000		9,140,000	16,000,000		
11 繰出金	10,365,911		2.1						
12 予備費	300,000		0.1			500,000			
小計(6~12)	144,441,079		29.6	1,025,208	233,969	11,665,570	20,052,144	2,439,374	789,404
合計	487,238,470		100.0	1,025,208	243,749	11,665,570	20,203,525	2,439,374	766,904

性質別	予 算	6月補正 (第7号)	6月追加補正	7月専決	8月専決	9月補正	9月追加補正	現計	
								予算額	構成比
業務的経費									
1 人件費	104,648							116,214,749	20.1
2 扶助費	63,070							32,363,500	5.6
3 公債費								72,132,360	12.5
小計(1~3)	167,718							220,710,609	38.2
投資的経費									
4 普通建設事業費	1,013,521					4,053,811		123,583,925	21.3
補助事業費	6,298					3,464,399		77,453,465	13.4
単独事業費	1,007,223					583,591		28,809,445	5.0
国直轄事業負担金						5,821		16,779,589	2.9
受託事業費								541,426	0.0
5 災害復旧費								3,876,568	0.7
小計(4~5)	1,013,521					4,053,811		127,460,493	22.0
その他の行政経費									
6 物件費	470,259					5,561,412		30,268,889	5.2
7 維持補修費	7,000							7,397,502	1.3
8 補助費等	7,786,175		2,139,692	249,000	20,000	2,808,666	1,187,308	109,973,782	19.0
9 積立金	30,911					149,504		2,272,890	0.4
10 貸付金・出資金						26,000,000		65,758,904	11.4
11 繰出金	830,715					1,334,489	394,212	13,144,124	2.3
12 予備費						300,000		1,100,000	0.2
小計(6~12)	9,125,060		2,139,692	249,000	20,000	36,154,071	1,581,520	229,916,091	39.8
合計	10,306,299		2,139,692	249,000	20,000	40,207,882	1,581,520	578,087,193	100.0

令和2年度特別会計予算の補正状況

(単位 千円)

予 算 会計名	当 初	補正～9月補正追加	現 計
公債管理	105,748,179		105,748,179
用品等集中管理事業	348,497		348,497
災害救助基金	4,219		4,219
国民健康保健	64,358,621		64,358,621
母子父子寡婦福祉資金貸付金	142,690		142,690
中小企業支援資金貸付金	1,525,075		1,525,075
沿岸漁業改善資金貸付金	151,026		151,026
林業改善資金貸付金	155,760		155,760
県有林事業	1,307,240		1,307,240
用地先行取得事業	959,599		959,599
駐車場整備事業	179,482		179,482
港湾整備事業	2,701,532		2,701,532
証紙	2,590,160		2,590,160
合計	180,172,080	0	180,172,080

## 2 債務負担行為の補正状況

令和2年度上期における補正予算で、次年度にわたり債務を負担することとしたものは、次表のとおりです。

令和2年度上半期に補正した債務負担行為

(単位 千円)

補正時期	事 項	期 間	限度額
4月追加	県制度融資利子補給	令和 3 年度 ~ 令和 8 年度	1,611,890
9月	地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	令和 2 年度 ~ 令和 3 年度	※
	地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	令和 2 年度 ~ 令和 32 年度	※
	児童相談所・一時保護所強化事業費	令和 3 年度	22,950
	新設医療機関向け運営資金利子補給	令和 3 年度 ~ 令和 16 年度	55,792
	道路新設改良事業費(県単)	令和 3 年度	370,000
	道路維持事業費(県単)	令和 3 年度	800,000
	河川改良事業費(県単)	令和 3 年度	260,000
	砂防事業費(県単)	令和 3 年度	40,000
	港湾建設事業費(県単)	令和 3 年度	30,000
	県制度融資利子補給	令和 3 年度 ~ 令和 8 年度	3,771,890
	農業近代化資金利子補給	令和 3 年度 ~ 令和 22 年度	66,770
	農地中間管理事業資金借入金損失補償	令和 2 年度 ~ 令和 6 年度	37,000
	9月追加	新設医療機関向け運営資金利子補給	令和 3 年度 ~ 令和 16 年度

※共同発行団体による共同発行の総額から本県の負担額を控除した額およびこれに対する利子相当額

### 3 予算の執行状況

令和2年度上半期（4月1日から9月30日まで）の予算執行状況については、一般会計では、予算額に対する収入支出額の割合が、収入額が44.0パーセント、支出が28.0パーセントとなっています。また、特別会計では、収入額が28.1パーセント、支出が31.6パーセントとなっています。

なお、予算の執行に当たっては、極力収入の確保を図るとともに、支出の均衡を保ち、健全な運営に努めています。

令和2年度一般会計予算の執行状況(令和2年9月30日現在) (単位 千円・%)

科目	歳入			科目	歳出		
	予算額 (A)	収入額 (B)	収入割合 (B)/(A) × 100		予算額 (C)	支出額 (D)	支出割合 (D)/(C) × 100
1 県税	117,829,113	57,956,466	49.2	1 議会費	1,002,701	480,199	47.9
2 地方消費税清算金	34,572,366	19,374,099	56.0	2 総務費	67,443,398	12,910,194	19.1
3 地方譲与税	13,872,976	3,679,511	26.5	3 民生費	49,078,635	13,601,534	27.7
4 地方特例交付金	466,000	572,070	122.8	4 衛生費	28,142,242	12,144,649	43.2
5 地方交付税	130,445,525	94,302,580	72.3	5 労働費	3,635,008	1,035,757	28.5
6 交通安全対策特別交付金	200,000	95,915	48.0	6 農林水産費	38,614,703	9,763,655	25.3
7 分担金および負担金	6,417,984	112,956	1.8	7 商工費	59,922,372	22,509,046	37.6
8 使用料および手数料	5,538,646	1,834,929	33.1	8 土木費	88,740,562	17,337,573	19.5
9 国庫支出金	98,705,227	18,050,836	18.3	9 警察費	22,403,958	9,644,358	43.0
10 財産収入	864,811	492,136	56.9	10 教育費	98,792,887	38,970,500	39.4
11 寄附金	160,190	80,123	50.0	11 災害復旧費	4,430,239	125,863	2.8
12 繰入金	10,339,542	342,246	3.3	12 公債費	72,501,360	237,131	0.3
13 繰越金	4,299,066	7,883,902	183.4	13 諸支出金	44,129,890	23,173,932	52.5
14 諸収入	45,296,879	1,443,606	3.2	14 予備費	497,370	0	0.0
15 県債	110,327,000	48,666,000	44.1				
合計	579,335,325	254,887,375	44.0	合計	579,335,325	161,934,391	28.0

令和2年度特別会計予算の執行状況(令和2年9月30日現在) (単位 千円・%)

会計名	予算 予算額 (A)	歳入		歳出	
		収入額 (B)	収入割合 (B)/(A) × 100	支出額 (C)	支出割合 (C)/(A) × 100
公債管理	105,748,179	15,334,000	14.5	27,334,765	25.8
用品等集中管理事業	348,497	128,619	36.9	119,371	34.3
災害救助基金	4,219	18	0.4	18	0.4
国民健康保険	64,358,621	31,936,495	49.6	25,561,137	39.7
母子父子寡婦福祉資金貸付金	142,690	133,611	93.6	98,433	69.0
中小企業支援資金貸付金	1,525,075	156,050	10.2	195,776	12.8
沿岸漁業改善資金貸付金	151,026	152,896	101.2	750	0.5
林業改善資金貸付金	155,760	148,472	95.3	60,035	38.5
県有林事業	1,663,514	26,895	1.6	693,610	41.7
用地先行取得事業	959,599	959,598	100.0	959,598	100.0
駐車場整備事業	179,482	24,337	13.6	87,118	48.5
港湾整備事業	2,879,732	323,756	11.2	1,148,861	39.9
証紙	2,590,160	1,457,485	56.3	854,316	33.0
合計	180,706,554	50,782,232	28.1	57,113,788	31.6

## 第5 県有財産、県債、一時借入金の状況

### 1 県有財産

県は、行政運営のため、庁舎、学校、病院等の土地、建物その他の財産を保有していますが、そのいずれもが県民福祉の向上に大きな役割を果たしていますので、その管理運営については、法令の定めるところにより、慎重かつ適正に行われる必要があります。

県では、県有財産を常に良好な状態で管理するとともに、その所有の目的に応じ、効率的な運用に努めています。

令和2年3月31日現在の県有財産の状況は、下表のとおりです。

県有財産の状況(令和2年3月31日現在)

	平成30年度末現在高	元年度中		令和元年度末現在高
		増加高	減少高	
土地 (㎡)	19,714,298.74	24,580.13	148,851.15	19,590,027.72
うち山林	8,290,829.02	0.44		8,290,829.46
建物 (㎡)	1,482,195.21	11,407.30	10,703.56	1,482,898.95
地上権 (㎡)	168,305,888.29		444,650.81	167,861,237.48
うち分収林	168,305,888.29		444,650.81	167,861,237.48
船舶 (隻)	2			2
浮標 (個)	0			0
浮棧橋 (個)	77			77
航空機 (機)	1			1
主な備品 (個)	7,987	341	232	8,096
無体財産権 (件)	215	21	16	220
特許権 (件)	178	20	7	191
著作権 (件)	1			1
実用新案権 (件)	3		1	2
意匠登録 (件)	2			2
名称登録 (件)	16	1	7	10
商標登録 (件)	14		1	13
品種登録 (件)	1			1
出資金 (千円)	29,996,490	350,000	153,079	30,193,411
貸付金 (千円)	22,104,029	160,563	789,287	21,475,305
有価証券(株券) (千円)	1,173,085			1,173,085
基金				
土地 (㎡)	5,514.53			5,514.53
現金 (千円)	67,763,892	14,306,301	23,234,486	58,835,707
債権 (千円)	6,010,030	1,237,898	958,477	6,289,451
有価証券(基金投資) (千円)	21,414,530	10,400,000	1,246,116	30,568,414

災害救助基金

(単位 円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	491,958,589	23,703,543	0	515,662,132

財政調整基金

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	8,390,727,636	801,002,997	0	9,191,730,633

児童福祉事業基金

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	87,888,918	714,206	2,012,000	86,591,124

社会福祉施設整備事業等基金

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
有価証券	106,143,567	0	86,139,896	20,003,671
現金	3,313,931	87,022,066	1,319,130	89,016,867

高齢者保健福祉基金

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	879,995,244	185,600	467,772,735	412,408,109

介護保険財政安定化基金

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	1,302,635,104	62,878	0	1,302,697,982

雪対策基金

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
有価証券	399,998,225	400,000,000	399,998,225	400,000,000
現金	124,043,162	403,569,264	408,426,171	119,186,255

災害ボランティア活動基金

(単位 円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	637,394,514	128,827	5,971,465	631,551,876

地域活性化基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	1,951,163,122	793,239,969	924,591,083	1,819,812,008

企業立地促進資金貸付基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	525,344,469	235,681,161	235,664,000	525,361,630

自然保護基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
有価証券	779,982,273	0	759,978,602	20,003,671
現 金	165,124,396	765,721,481	136,166,313	794,679,564

県債管理基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
有価証券	20,000,000,000	10,000,000,000	0	30,000,000,000
現 金	22,295,384,951	9,226,803,184	15,001,000,000	16,521,188,135

環境保全基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	412,985,338	204,262	36,249,207	376,940,393

地域振興基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	7,552,454,243	130,329,753	13,491,704	7,669,292,292

中山間地域土地改良施設等保全基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	1,156,181,521	43,433	28,453,079	1,127,771,875

森林整備地域活動支援基金

(単位 円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	22,362,708	591	10,060,000	12,303,299

科学技術振興施設整備基金

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	49,267,748	3,228	0	49,270,976

国営土地改良事業償還金管理基金

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	0	0	0	0

科学学術顕彰基金

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	23,380,857	1,532	1,922,898	21,459,491

後期高齢者医療財政安定化基金

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	1,989,876,446	173,719	0	1,990,050,165

安心こども基金

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	44,244,350	1,437	26,302,000	17,943,787

緊急森林整備基金

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	48,336,783	0	48,336,783	0

スポーツふくい基金

(単位 円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
有価証券	60,011,014	0	0	60,011,014
現 金	477,836,332	928,478	189,015,147	289,749,663

教員指導力向上基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	203,591,636	65,124	28,247,345	175,409,415

農業構造改革支援基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	160,087,490	1,772,322	71,640,156	90,219,656

地域医療介護総合確保基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	4,755,281,150	802,964,358	1,327,646,379	4,230,599,129

国民健康保険財政安定化基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	1,493,291,654	30,527	90,695,000	1,402,627,181

奨学金返還支援基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	85,318,700	40,003,334	1,819,068	123,502,966



市町振興資金貸付基金

(単位 円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	6,212,939,916	439,259,542	3,025,077,000	3,627,122,458
債権(貸付金等)	2,717,672,084	906,100,000	439,259,542	3,184,512,542

土地開発基金

区 分			前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
				増	減	
不 動 産	土 地 ( ㎡ )	宅地	420.55			420.55
		他	5,093.98			5,093.98
		計	5,514.53			5,514.53
用地費(円)			697,706,000			697,706,000
補償費(円)			68,395,400			68,395,400
現 金(円)			2,485,605,752	45,775,336	800,000,000	1,731,381,088
債権(貸付金等)			416,800,192		45,668,791	371,131,401

奨学育英基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	563,439,046	207,765,234	78,606,950	692,597,330
債権(貸付金等)	1,135,549,360	57,798,000	174,544,601	1,018,802,759

石油備蓄基地被害漁業者救済基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	500,000,000	0	0	500,000,000

特別経済対策産業団地整備基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	2,672,435,857	299,143,848	274,000,000	2,697,579,705
債権(貸付金等)	1,740,008,000	274,000,000	299,003,680	1,715,004,320

## 2 県債

県債は、県が実施する事業のうち、文教施設、土木施設等の建設や、公共事業、災害復旧事業等その事業の性格上一時的に多額の資金を要し、その事業効果が後年度に及び、かつ、後年度の県民に応分の負担を求めることが適切であるものについて、その財源に充てるため、国への届出を経て借り入れ、一定の割合で償還していく長期借入金です。

令和元年度末における県債の現在高は8,594億6,737万円となっており、その種類別内訳は第15表のとおりです。

第15表 令和元年度末県債の状況(平成2年3月31日)

(単位:千円・%)

区 分	平成30年度末 現在高(A)	令和元年度中		令和元年度末 現在高(D) (A)+(B)-(C)	構成比
		起債額(B)	償還額(C)		
1 普通債	331,246,265	39,924,000	21,197,881	349,972,384	40.8
(1) 土木	211,005,102	23,467,000	14,715,030	219,757,072	25.6
(2) 農林水産	33,871,298	3,381,000	2,293,651	34,958,647	4.1
(3) 教育	15,926,036	1,328,000	1,730,502	15,523,534	1.8
(4) 公営住宅	1,523,776	46,000	134,335	1,435,441	0.2
(5) 警察	4,523,810	1,454,000	117,868	5,859,942	0.7
(6) その他	64,396,243	10,248,000	2,206,495	72,437,748	8.4
2 災害復旧	5,753,835	658,000	650,861	5,760,974	0.7
3 その他	516,367,799	23,647,000	36,280,784	503,734,015	58.5
(1) 特例債	177,920		177,920		
(2) 減税補てん債	3,376,373		685,903	2,690,470	0.3
(3) 財源対策債	125,143,741	8,362,000	13,251,330	120,254,411	14.0
(4) 臨時財政特例債					
(5) 臨時税収補てん債					
(6) 減収補てん債	9,567,527		754,872	8,812,655	1.0
(7) 臨時財政対策債	356,849,603	15,285,000	20,506,026	351,628,577	40.9
(8) 退職手当債	21,252,635		904,733	20,347,902	2.3
合 計	853,367,899	64,229,000	58,129,526	859,467,373	100.0

## 3 一時借入金

4月1日から9月30日までの間に県が借り入れた一時借入金はありません。

## 第6 県民負担の状況

県が行政を進めていく上で必要な経費の財源は、県民の皆様それぞれの立場で能力または受益の程度に応じ、直接的または間接的に負担していただいています。

このうち、直接負担していただいていますのは、県税、負担金、使用料等ですが、これらの収入状況は、第16表のとおりです。特に、自主財源としてウエイトが高い県税について見ますと、県税の歳入総額に占める割合は、令和元年度決算では28.6パーセント、令和2年度9月現計予算では20.7パーセントとなっています。

また、県税についての県民1人当たりおよび1世帯当たりの負担額ならびに県民所得の状況は、第17表のとおりです。

第16表 県民が直接負担している歳入状況

(単位:千円・%)

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	決算額	歳入に占める割合	決算額	歳入に占める割合	決算額	歳入に占める割合	9月現計予算	歳入に占める割合
県税	120,537,658	26.1	128,224,134	28.3	127,593,681	28.6	116,231,761	20.7
分担金および負担金	5,864,028	1.3	8,442,007	1.9	13,014,018	2.9	4,809,969	0.9
使用料および手数料	5,550,264	1.2	5,518,732	1.2	5,504,494	1.2	5,538,716	1.0
計	131,951,950	28.6	142,184,873	31.4	146,112,193	32.7	126,580,446	22.6

\*上記の数値は普通会計ベース

第17表 県民負担および県民所得の状況

(単位:千円・%)

区分年 度	県民負担				県民所得			負担率 (A)/(B)
	県税総額(A)	対前年 増加率	県民1人当 たり負担額	1世帯当 たり負担額	県民所得(B)	対前年 増加率	1人当 たり県 民所得	
	千円	%	円	円	百万円	%	円	%
平成23年度	91,041,389	△ 4.8	113,346	328,411	2,564,953	△ 0.5	3,193,354	3.5
平成24年度	97,903,006	7.5	122,364	353,161	2,393,720	△ 6.7	2,991,787	4.1
平成25年度	97,154,532	△ 0.8	122,142	351,529	2,474,086	3.4	3,110,411	3.9
平成26年度	101,975,814	5.0	129,023	366,254	2,373,858	△ 4.1	3,003,484	4.3
平成27年度	121,280,152	18.9	154,296	432,962	2,496,320	5.2	3,175,883	4.9
平成28年度	118,724,213	△ 2.1	151,553	424,367	2,442,910	△ 2.1	3,118,415	4.9
平成29年度	120,537,658	1.5	154,814	427,446	2,542,060	4.1	3,264,920	4.7
平成30年度	128,224,134	6.4	165,577	450,757				
令和元年度	127,593,681	△ 0.5	165,803	444,588				
令和2年度	116,231,761	△ 8.9	152,304	399,408				

(注) 1 県税総額は決算額をベースとしているが、令和2年度については9月現計予算を用いている。

2 人口および世帯数は、国勢調査の行われた年は国勢調査による数値を、令和2年度は9月1日現在の数値を、それ以外の年は当該年度の4月1日現在の推計値を用いている。

3 県民所得については、平成29年度調査に基づく推計数値を用いている。

## 第7 公営企業の業務状況

### 1 病院事業会計

#### (1) 事業概要

福井県立病院は本県の基幹病院として、中央医療センター、こころの医療センター、救命救急センター、母子医療センター、健康診断センター、がん医療センター、陽子線がん治療センターの7センターを有し、県民への高度な医療サービスの提供と福祉の向上に努めています。

また、福井県立すこやかシルバー病院につきましては、認知症高齢者を診断治療しながら処置の判定を行い、あわせて介護教育を行うことのできる総合的なサービスの提供を図る場として、福井市島寺町の「ふくい健康の森」の関連ゾーンに開院しています。

本期の利用患者数は、入院患者103,922人（前年度同期に比べ24,150人、19.9%の減）、外来患者122,630人（前年度同期に比べ20,726人、14.5%の減）となりました。

これに伴う医業収益は8,237,813千円（前年度同期に比べ17.0%の減）、医業外収益は1,102,598千円（前年度同期に比べ0.7%の増）となり、総事業収益は9,340,411千円（前年度同期に比べ15.3%の減）となりました。

一方、医業費用は8,428,057千円（前年度同期に比べ1.0%の減）、医業外費用は237,947千円（前年度同期に比べ6.5%の減）で、総事業費用は8,666,004千円（前年度同期に比べ1.2%の減）となりました。

#### (2) 利用患者数

(単位：人・%)

区分	令和2年度前期 (A)	前年度同期 (B)	増減 (A) - (B)	増加率 (A)/(B) × 100
入院患者数	103,922	128,072	△ 24,150	81.1
外来患者数	122,630	143,356	△ 20,726	85.5
計	226,552	271,428	△ 44,876	83.5

※ ドック利用者除く

#### (3) 経理の状況

本期の財政状況および経理状況は、次表のとおりです。

福井県病院事業会計残高試算表  
(令和2年9月30日現在)

(単位：円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
23,811,053,446	64,352,701,616	有形固定資産	40,541,648,170	
1,986,761,135	1,986,761,135	土地		
42,372,881,763	42,372,881,763	建物		
		同減価償却累計額	25,116,159,071	25,116,159,071
698,350,215	698,350,215	構築物		
		同減価償却累計額	660,635,731	660,635,731
19,239,258,497	19,239,361,997	器械備品	103,500	
		同減価償却累計額	14,738,033,841	14,738,033,841
28,124,506	28,124,506	車両		
		同減価償却累計額	26,716,027	26,716,027
		建設仮勘定		
27,222,000	27,222,000	その他有形固定資産		
7,470,383	7,470,383	無形固定資産		
804,091	804,091	電話加入権		
6,666,292	6,666,292	その他無形固定資産		
704,798,310	705,241,310	投資その他の資産	443,000	
701,892,810	701,892,810	長期前払消費税		
2,905,500	3,348,500	その他投資	443,000	
11,572,323,765	35,340,714,008	流動資産	23,768,390,243	
8,058,050,739	21,552,635,870	現金・預金	13,494,585,131	
3,017,875,190	12,334,916,476	未収金	9,317,041,286	
3,006,186,780	11,963,975,115	医業未収金	8,957,788,335	
6,440,980	347,779,941	医業外未収金	341,338,961	
5,247,430	23,161,420	その他未収金	17,913,990	
		貸倒引当金	3,199,000	3,199,000
		有価証券		
144,079,404	1,097,328,979	貯蔵品	953,249,575	
138,080,075	1,020,800,240	薬品	882,720,165	
5,999,329	76,528,739	燃料	70,529,410	
		前払金		
		その他前払金		
355,517,432	355,832,683	その他流動資産	315,251	
		保管有価証券		
355,517,432	355,832,683	仮払消費税及び地方消費税	315,251	
	648,139	固定負債	26,130,931,261	26,130,283,122
		企業債	22,756,751,643	22,756,751,643
		他会計借入金		
	648,139	引当金	3,374,179,618	3,373,531,479
	648,139	退職給付引当金	3,374,179,618	3,373,531,479
		その他固定負債		
	6,912,882,353	流動負債	9,334,361,702	2,421,479,349
		一時借入金		
	1,245,496,521	企業債	2,499,124,375	1,253,627,854
		他会計借入金		
	4,551,667,781	未払金	5,567,612,556	1,015,944,775
	4,322,664,289	医業未払金	5,338,609,064	1,015,944,775
	229,003,492	その他未払金	229,003,492	
	583,589,000	引当金	583,589,000	
	583,589,000	賞与引当金	583,589,000	
	532,129,051	その他流動負債	684,035,771	151,906,720
		預り有価証券		
	531,459,608	預り金	660,557,914	129,098,306
	669,443	仮受消費税及び地方消費税	23,477,857	22,808,414
	28,684,434,647	繰延収益	34,069,189,433	5,384,754,786
		長期前受金	34,069,189,433	34,069,189,433
28,684,434,647	28,684,434,647	長期前受金収益化累計額		

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上 半 期 計		上 半 期 計	残 高
		資本金	1,777,719,304	1,777,719,304
		自己資本金	1,777,719,304	1,777,719,304
292,997,688	2,449,781,224	剰余金	2,156,783,536	
		資本剰余金	870,579,333	870,579,333
		受贈財産評価額	55,892,000	55,892,000
		その他資本剰余金	814,687,333	814,687,333
1,163,577,021	2,449,781,224	利益剰余金	1,286,204,203	
		減債積立金	77,846,000	77,846,000
		建設改良積立金	2,650,353	2,650,353
		繰越利益剰余金		
1,244,073,374	2,449,781,224	未処分利益剰余金	1,205,707,850	
		利益積立金		
	662,467,526	医業収益	8,900,280,789	8,237,813,263
	501,107,727	入院収益	6,283,116,583	5,782,008,856
	126,687,668	外来収益	2,439,509,196	2,312,821,528
	34,672,131	その他医業収益	177,655,010	142,982,879
	25,714	医業外収益	1,102,623,612	1,102,597,898
		受取利息配当金	111,352	111,352
		補助金		
		患者外給食収益	3,138,458	3,138,458
		長期前受金戻入		
	25,714	その他医業外収益	128,098,802	128,073,088
		繰入金	971,275,000	971,275,000
		特別利益		
		その他特別利益		
8,428,057,369	8,431,360,103	医業費用	3,302,734	
4,477,775,363	4,478,471,793	給与費	696,430	
2,322,983,681	2,325,487,378	材料費	2,503,697	
1,606,747,299	1,606,770,388	経費	23,089	
		減価償却費		
		資産減耗費		
20,551,026	20,630,544	研究研修費	79,518	
237,946,761	238,799,628	医業外費用	852,867	
211,895,128	211,895,128	支払利息及び企業債取扱諸費		
		長期前受消費税額償却		
1,848,456	1,848,456	患者外給食諸費		
8,494,213	8,494,213	保育所運営費		
1,584,864	2,437,731	関連教育病院実習費	852,867	
		繰出金		
250,000	250,000	雑損失		
13,874,100	13,874,100	消費税及び地方消費税		
		特別損失		
		その他特別損失		
44,761,650,034	147,786,526,651	合 計	147,786,526,651	44,761,650,034

## 2 工業用水道事業会計

### (1) 事業の概況

#### ア 県営第一工業用水道事業

本期は、K Bセーレン(株)北陸合織工場ほか 8 社に対し、日量 30,570 立方メートルを給水し、130,383,281 円（うち消費税および地方消費税 11,853,023 円）の料金収入がありました。

#### イ 福井臨海工業用水道事業

本期は、(株)U A C J 生産本部福井製造所ほか 49 社に対し、日量 34,145 立方メートルを給水し、234,335,735 円（うち消費税および地方消費税 21,303,212 円）の料金収入がありました。

### (2) 経理の状況

本期における経理の状況は、次表のとおりです。

### 工業用水道事業会計残高試算表

(令和 2 年 9 月 30 日現在)

(単位 円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
19,766,739,053	25,690,422,351	<b>資 産 の 部</b>	13,848,511,758	7,924,828,460
3,909,730,332	3,909,730,332	第一工業用水道		
107,810,176	107,810,176	土 地		
170,038,588	170,038,588	建 物		
2,323,121,052	2,323,121,052	構 築 物		
1,305,574,457	1,305,574,457	機械および装置		
774,025	774,025	車 両 運 搬 具		
2,282,934	2,282,934	工具器具備品		
129,100	129,100	無形固定資産		
		減価償却累計額	2,124,244,301	2,124,244,301
9,748,968,112	9,749,138,470	臨海工業用水道	170,358	
503,701,898	503,701,898	土 地		
725,019,361	725,019,361	建 物		
6,295,312,302	6,295,312,302	構 築 物		
2,212,776,456	2,212,776,456	機械および装置		
	170,358	車 両 運 搬 具	170,358	
11,971,195	11,971,195	工具器具備品		
186,900	186,900	無形固定資産		
	104,837	減価償却累計額	5,800,688,996	5,800,584,159
4,945,000	4,945,000	第一工水建設仮勘定		
3,912,149,923	3,912,149,923	臨海工水建設仮勘定		

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
2,112,705,614	7,585,225,206	現 金 預 金	5,472,519,592	
5,722	8,727	立 替 金	3,005	
59,817,139	510,702,645	未 収 金	450,885,506	
13,851,700	13,851,700	前 払 金		
4,565,511	4,565,511	仮 払 消 費 税		
1,377,413,601	1,761,745,059	<b>負 債 の 部</b>	7,986,748,429	7,602,416,971
	7,126,478	企 業 債	14,409,739	7,283,261
		他 会 計 借 入 金	4,268,430,000	4,268,430,000
		退 職 給 付 引 当 金	106,665,647	106,665,647
		修 繕 引 当 金	262,825,393	262,825,393
		そ の 他 固 定 負 債	43,797,113	43,797,113
	5,316,000	賞 与 引 当 金	5,316,000	
	361,419,249	未 払 金	361,581,495	162,246
	10,469,731	預 り 金	19,657,831	9,188,100
		長 期 前 受 金	2,870,908,976	2,870,908,976
1,377,413,601	1,377,413,601	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		
		仮 受 消 費 税	33,156,235	33,156,235
		<b>資 本 の 部</b>	5,365,595,841	5,365,595,841
		資 本 金	4,459,293,930	4,459,293,930
		そ の 他 資 本 剰 余 金	134,842,888	134,842,888
		減 債 積 立 金	709	709
		建 設 改 良 積 立 金	550,012,784	550,012,784
		未 処 分 利 益 剰 余 金	221,445,530	221,445,530
		<b>収 益 の 部</b>	337,111,300	337,111,300
		第 一 工 水 給 水 収 益	118,530,258	118,530,258
		臨 海 工 水 給 水 収 益	213,032,523	213,032,523
		営 業 外 収 益	5,548,519	5,548,519
85,799,918	85,799,918	<b>費 用 の 部</b>		
27,089,664	27,089,664	第 一 工 水 営 業 費 用		
58,393,239	58,393,239	臨 海 工 水 営 業 費 用		
317,015	317,015	営 業 外 費 用		
21,229,952,572	27,537,967,328	合 計	27,537,967,328	21,229,952,572



### 3 水道用水供給事業会計

#### (1) 事業の概況

##### ア 坂井地区水道用水供給事業

本期は、あわら市および坂井市に対し、日量 44,175 立方メートルの水道用水を供給し、578,007,786 円（うち消費税および地方消費税 52,546,161 円）の料金収入がありました。

##### イ 日野川地区水道用水供給事業

本期は、日野川流域 3 市 2 町に対し、日量 51,900 立方メートルの水道用水を供給し、1,013,404,590 円（うち消費税および地方消費税 92,127,690 円）の料金収入がありました。

#### (2) 経理の状況

本期における経理の状況は、次表のとおりです。

### 水道用水供給事業会計残高試算表

(令和 2 年 9 月 30 日現在)

(単位 円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
75,777,558,923	111,490,383,854	<b>資 産 の 部</b>	61,761,906,850	26,049,081,919
18,840,401,697	18,840,401,697	坂井地区水道設備		
522,660,078	522,660,078	土 地		
747,289,210	747,289,210	建 物		
14,099,560,337	14,099,560,337	構 築 物		
3,404,273,822	3,404,273,822	機械および装置		
528,168	528,168	車両運搬具		
64,931,863	64,931,863	工具器具備品		
1,158,219	1,158,219	無形固定資産		
		減価償却累計額	10,142,361,493	10,142,361,493
43,187,812,438	43,188,982,438	日野川地区水道設備	1,170,000	
4,041,622,987	4,041,622,987	土 地		
2,481,328,226	2,481,328,226	建 物		
25,966,109,306	25,966,109,306	構 築 物		
10,640,488,936	10,640,488,936	機械および装置		
3,760,079	4,930,079	車両運搬具	1,170,000	
44,504,770	44,504,770	工具器具備品		
9,998,134	9,998,134	無形固定資産		
	1,111,500	減価償却累計額水	15,907,831,926	15,906,720,426
119,166,582	119,166,582	坂井水道事業建設仮勘定		
790,101,000	790,101,000	日野川水道事業建設仮勘定		

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
11,728,780,503	45,826,543,277	現 金 預 金	34,097,762,774	
8,107	12,656	立 替 金	4,549	
260,899,085	1,873,675,193	未 収 金	1,612,776,108	
831,469,300	831,469,300	前 払 金		
18,920,211	18,920,211	仮 払 消 費 税		
8,483,266,940	9,895,867,798	<b>負 債 の 部</b>	29,488,626,734	28,076,025,876
	257,616,627	企 業 債	6,962,602,935	6,704,986,308
		退 職 給 付 引 当 金	165,374,679	165,374,679
		修 繕 引 当 金	1,312,253,438	1,312,253,438
	10,474,000	賞 与 引 当 金	10,474,000	
	1,135,230,887	未 払 金	1,140,776,779	5,545,892
	9,279,344	預 り 金	23,242,431	13,963,087
		長 期 前 受 金	19,729,228,621	19,729,228,621
8,483,266,940	8,483,266,940	長期前受金収益化累計額		
		仮 受 消 費 税	144,673,851	144,673,851
		<b>資 本 の 部</b>	29,158,551,968	29,158,551,968
		資 本 金	23,857,304,948	23,857,304,948
		そ の 他 資 本 剰 余 金	1,777,895,821	1,777,895,821
		減 債 積 立 金	729	729
		建 設 改 良 積 立 金	2,054,653,627	2,054,653,627
		未 処 分 利 益 剰 余 金	1,468,696,843	1,468,696,843
		<b>収 益 の 部</b>	1,457,694,159	1,457,694,159
		坂井地区水道給水収益	525,461,625	525,461,625
		日野川地区水道給水収益	921,276,900	921,276,900
		営 業 外 収 益	10,955,634	10,955,634
480,528,059	480,536,627	<b>費 用 の 部</b>	8,568	
127,442,911	127,451,479	坂 井 地 区 営 業 費 用	8,568	
280,745,113	280,745,113	日 野 川 地 区 営 業 費 用		
72,340,035	72,340,035	営 業 外 費 用		
84,741,353,922	121,866,788,279	合 計	121,866,788,279	84,741,353,922

#### 4 臨海工業用地等造成事業会計

##### (1) 事業の概要

本期の主な事業については、テクノポート福井内の環境整備を実施しております。

##### 産業用地売却状況

計画面積	令和2年9月30日現在		残面積
	売却済面積	売却率	
7,662 千㎡	7,024 千㎡	91.7%	638 千㎡

##### (2) 経理の状況

本期における経理の状況は、次表のとおりです。

##### 臨海工業用地等造成事業会計残高試算表

(令和2年9月30日現在)

(単位 円)

借方		勘定科目	貸方	
残高	上半期計		上半期計	残高
132,227,751,809	142,049,373,407	<b>資産の部</b>	9,821,621,598	
124,578,829,231	124,579,042,277	未成土地	3,073,046	2,860,000
100,000,000	100,000,000	投資資金		
4,268,430,000	4,268,430,000	長期貸付金		
3,192,590,289	12,829,706,204	現金預金	9,637,115,915	
	170,529,879	未収金	170,529,879	
5,660	8,418	立替金	2,758	
50,577,000	61,477,000	前払金	10,900,000	
40,179,629	40,179,629	仮払消費税		
	546,364,403	<b>負債の部</b>	129,690,646,381	129,144,281,978
	2,860,000	引当金	83,827,877	80,967,877
	542,268,959	未払金	542,433,523	164,564
	1,235,444	預り金	8,900,674	7,665,230
		その他固定負債	127,748,208,239	127,748,208,239
		長期前受金	1,304,555,050	1,304,555,050
		仮受消費税	2,721,018	2,721,018
		<b>資本の部</b>	3,082,232,773	3,082,232,773
		その他資本剰余金	100,000,000	100,000,000
		利益積立金	154,638,629	154,638,629
		未処分利益剰余金	1,027,594,144	1,027,594,144
		<b>収益の部</b>	164,174,297	164,174,297
		営業収益	134,775,564	134,775,564
		営業外収益	29,398,733	29,398,733
162,937,239	162,937,239	<b>費用の部</b>		
162,937,239	162,937,239	営業費用		
132,390,689,048	142,758,675,049	合計	142,758,675,049	132,390,689,048

## 5 臨海下水道事業会計

### (1) 事業の概況

本期は第一稀元素化学工業(株)福井工場ほか96社から排水される日量13,305立方メートルの汚水の処理を行い、387,977,411円(うち消費税および地方消費税35,270,492円)の使用料収入がありました。

### (2) 経理の状況

本期における経理の状況は、次表のとおりです。

### 臨海下水道事業会計残高試算表

(令和2年9月30日現在)

(単位 円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
17,826,758,665	24,508,687,599	<b>資 産 の 部</b>	13,405,423,067	6,723,494,133
15,145,136,250	15,145,136,250	臨海下水道設備		
244,667,137	244,667,137	土 地		
905,163,353	905,163,353	建 物		
6,245,116,949	6,245,116,949	構 築 物		
7,695,222,083	7,695,222,083	機械および装置		
1,080,000	1,080,000	車 両 運 搬 具		
53,582,440	53,582,440	工 具 器 具 備 品		
304,288	304,288	無形固定資産		
		減価償却累計額	6,723,494,133	6,723,494,133
287,784,364	287,784,364	臨海下水建設仮勘定		
2,058,887,085	8,239,990,643	現 金 預 金	6,181,103,558	
8,973	13,001	立 替 金	4,028	
65,621,971	566,443,319	未 収 金	500,821,348	
254,237,000	254,237,000	前 払 金		
15,083,022	15,083,022	仮 払 消 費 税		
6,020,795,241	6,512,489,431	<b>負 債 の 部</b>	12,918,525,385	12,426,831,195
		退職給付引当金	65,082,463	65,082,463
		修繕引当金	198,752,428	198,752,428
	2,743,000	賞与引当金	2,743,000	
	487,409,793	未 払 金	488,414,601	1,004,808
	1,541,397	預 り 金	12,621,781	11,080,384
		長期前受金	12,115,640,620	12,115,640,620
6,020,795,241	6,020,795,241	長期前受金収益化累計額		
		仮 受 消 費 税	35,270,492	35,270,492

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
		<b>資 本 の 部</b>	4,506,674,197	4,506,674,197
		資 本 金	3,999,367,242	3,999,367,242
		その他資本剰余金	85,252,425	85,252,425
		利 益 積 立 金	4,609,816	4,609,816
		未処分利益剰余金	417,444,714	417,444,714
		<b>収 益 の 部</b>	355,666,548	355,666,548
		営 業 収 益	352,706,919	352,706,919
		営 業 外 収 益	2,959,629	2,959,629
165,112,167	165,112,167	<b>費 用 の 部</b>		
165,112,167	165,112,167	営 業 費 用		
24,012,666,073	31,186,289,197	合 計	31,186,289,197	24,012,666,073

## 6 流域下水道事業会計

### (1) 事業概要

本期は、3市から排出される日量 48,039 立方メートルの汚水の処理を行い、第1四半期分 216,091,252円（うち消費税および地方消費税 19,644,657円）の負担金収入がありました。

### (2) 経理の状況

本期における経理の状況は、次の表のとおりです。

### 福井県流域下水道事業合計残高試算表

(令和 2 年 9 月 30 日現在)

(単位 円)

借 方		勘 定 科 目	借 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
29,401,208,125	31,115,297,966	<b>資 産 の 部</b>	1,714,089,841	
28,509,492,336	28,509,492,336	流 域 下 水 道 設 備		
199,921,633	199,921,633	土 地		
2,145,943,557	2,145,943,557	建 物		
17,858,300,283	17,858,300,283	構 築 物		
8,291,716,351	8,291,716,351	機 械 お よ び 装 置		
2,643,513	2,643,513	工 具 器 具 備 品		
10,967,000	10,967,000	無 形 固 定 資 産		
223,868,881	223,868,881	建 設 仮 勘 定		
338,729,865	1,568,657,886	現 金 預 金	1,229,928,021	
	484,161,820	未 収 金	484,161,820	
290,130,000	290,130,000	前 払 金		
38,987,043	38,987,043	仮 払 消 費 税		
	714,799,911	<b>負 債 の 部</b>	29,130,423,111	28,415,623,200
	133,694,890	企 業 債	2,923,415,398	2,789,720,508
	581,105,021	未 払 金	581,105,021	0
		預 り 金	1,000,000	1,000,000
		長 期 前 受 金	25,605,258,035	25,605,258,035
		仮 受 消 費 税	19,644,657	19,644,657
		<b>資 本 の 部</b>	1,137,119,482	1,137,119,482
		資 本 金	1,017,166,503	1,017,166,503
		そ の 他 資 本 剰 余 金	119,952,979	119,952,979
		<b>収 益 の 部</b>	196,446,595	196,446,595
		営 業 収 益	196,446,595	196,446,595
		<b>費 用 の 部</b>		
347,981,152	347,981,152	営 業 費 用		
326,178,656	326,178,656	営 業 外 費 用		
21,802,496	21,802,496			
29,749,189,277	32,178,079,029	合 計	32,178,079,029	29,749,189,277

## 用語の説明

### 会計の種類

県の会計は、次の3会計に分けて経理されています。

- 一般会計** 県行政の基本的かつ普遍的な経費、例えば福祉、教育、警察等に要する経費について県税、地方交付税等を主な財源として経理する会計です。
- 特別会計** 県が特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計の歳入歳出と区分してその経理を明確にするため、法律または条例によって設置した会計をいいます。現在、県には用品等集中管理事業等13会計があります。
- 企業会計** 県が独立採算制を原則とする企業的色彩の強い事業を行う際に条例によって設置するもので、現在、県には、病院事業、工業用水道事業等6会計があります。企業会計は、公共の福祉を目的とするとともに、企業の経済性を発揮することも求められており、経理の方式等も一般会計や特別会計とは異なっています。

### 歳入科目

一般会計の歳入は、次のような科目に分けられています。

- 県 税** 県の行政に要する経費を賄うために、地方税法の規定に基づいて県民の皆さんや県内に事務所を持つ法人等に納めていただく税です。現在、県民税、不動産取得税、自動車税等12の税目があります。
- 地方消費税清算金** 消費税の国税への申告納付は、事業主の本店所在地において行われるので、都道府県間において、それぞれの消費ウエイトに応じて清算を行うものです。
- 地方譲与税** 国が徴収する地方揮発油税、石油ガス税等および都道府県が法人事業税とともに徴収する国税である地方法人特別税を一定の基準で地方公共団体に譲与するものです。都道府県に譲与するものとしては、特別法人事業譲与税、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税、森林環境譲与税および航空機燃料譲与税等があります。
- 地方特例交付金** 国の政策に伴い必要となる地方の一般財源を補てんするもので、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除や自動車税の環境性能割、軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするための減収補てん特例交付金があります。
- 地方交付税** 地方公共団体の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするため、地方公共団体ごとに標準的な基準財政需要額と基準財政収入額を算定し、財源不足額が生じる場合に国から交付されるもので、その財源として所得税の33.1%、酒税の50%、法人税の33.1%、消費税の19.5%並びに地方法人税の収入額が充てられています。
- 交通安全対策特別交付金** 地方公共団体道路交通安全施設設置等のため、交通違反等の反則金を財源に、交通事故件数、人口集中地区人口等を基準として国から交付されるものです。

**分担金および負担金** 県が行う事業で特に利益を受ける人から、その受益の限度において法令等の規定に基づき賦課徴収するものです。

**使用料および手数料** 県の施設や行政サービスを利用する人々から、それに要する経費の全部または一部を負担してもらうもので、県立高等学校授業料や各種許可証交付手数料等があります。

**国庫支出金** 県が行う事務事業の経費の全部または一部を国が支出するもので、その性質によって次の3つに分けられます。

[国庫負担金] 義務教育、生活保護等国と地方公共団体が共同責任をもって行わなければならない事業について、国が全部または一部の経費を負担するものです。

[国庫補助金] 国が費用の一部または全部を負担して特定の事務や施設の設置を地方公共団体に対して奨励し、援助するものです。

[国庫委託金] 国勢調査、国政選挙等本来国が行うべき事務について、国が経費の全部を負担して地方公共団体が事業を実施するものです。

**財産収入** 県の財産を貸し付けたり、売り払ったりすることによる収入です。

**寄附金** 県以外から金銭を譲り受けるものです。

**繰入金** 他の会計、財政調整基金等から繰り入れるものです。

**繰越金** 県の前年度の余剰金を受け入れるものです。

**諸収入** 地方税の延滞金や預金利子、県からの貸付金の元利償還金、受講料収入等さまざまなものが含まれています。

**県債** 県が学校または病院を建設する、道路または河川を整備する等多額の費用を一時に必要とする建設事業を行うとき、施設等を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図り、財源を確保するため、県の信用において長期の資金借入れを行うものです。

平成18年度から地方債の許可制度は廃止され、総務大臣と協議を行う制度に移行しています。なお、地方債の信用維持等のため、「元利償還費」又は「決算収支の赤字」が一定水準以上になった場合は、地方債の発行に許可を要することとなっています。

### 自主財源・依存財源

県の歳入は、一つの分類として、県が自ら賦課徴収することのできる自主財源と、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする依存財源とに分けることができます。自主財源には、県税、分担金および負担金、使用料および手数料、財産収入、寄附金、繰越金等が含まれ、依存財源には、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県債等があります。

自主財源の比率が高いほど、自主的な財政運営ができることとなります。



## 一般財源・特定財源

県の歳入は、その用途が特定されている特定財源と用途が特定されていない一般財源とに分類することもできます。特定財源は、国庫支出金、県債、使用料および手数料、分担金および負担金、諸収入等で、一般財源は、県税、地方譲与税、地方交付税等です。

## 目的別歳出分類

県の歳出を行政目的によって分類したものをいい、次のような科目に分けられています。

- 議会費** 県議会議員の報酬、県議会の定例会および臨時会の開催に要する経費等です。
- 総務費** 人事、財政、文書、出納等の管理的経費および企画、徴税、選挙、統計、監査委員、人事委員会等の経費です。
- 民生費** 社会福祉の向上を図るため、児童、老人および障害者のための福祉施設の整備および運営、各種援護対策等に要する経費です。
- 衛生費** 老人保健をはじめとする各種医療対策、精神衛生対策、環境衛生対策等に要する経費です。
- 労働費** 勤労者の福祉に要する経費、職業訓練のための経費等です。
- 農林水産費** 農業生産基盤、林道および漁港の整備、青果物等の流通対策等に要する経費、各種試験研究機関に要する経費等です。
- 商工費** 中小企業およびその組合の育成、地場産業、商店街および観光の振興等に要する経費です。
- 土木費** 道路、河川、公営住宅、都市公園等公共施設の整備または維持管理に要する経費等です。
- 警察費** 警察官の給与費、警察施設の整備、防犯や交通安全対策に要する経費等です。
- 教育費** 公立小中学校、県立高校等の教職員の給与費、社会教育および保健体育の振興に要する経費、県立大学に要する経費等です。
- 災害復旧費** 災害によって被害を受けた公共土木施設や農林水産施設の復旧に要する経費です。
- 公債費** 県債の償還のための元金や利子およびその発行に要する経費等です。
- 諸支出金** 他の歳出科目のいずれにも分類されないもので、市町への利子割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金等です。
- 予備費** 予算に計上したもの以外に、予算の執行過程で不測の事態が生じた場合に備える経費です。

## 性質別歳出分類

県の歳出を経費の性質を基準として分類したものをいいます。

**義務的経費** 人件費(職員の給与費等)、扶助費(生活保護や児童福祉施設の措置費等法令の規定により支出するもの)、公債費(県債の償還に要する経費)からなっており、その経費支出が義務付けられているものです。一般的に歳出全体に占める義務的経費の比率が低いほど財政は弾力性があり、高いほど硬直化しているといえます。

**投資的経費** 道路、橋りょう、河川、学校、公営住宅等生活関連施設の建設、整備等行政水準の向上に直接寄与する経費で、公共事業等の普通建設事業費および災害復旧事業費からなっています。

**その他行政経費** 義務的経費および投資的経費以外の経費で、補助金、貸付金、繰出金、物件費等をいいます。

## 財政健全化指標

自治体の財政の健全化度合を示す指標で、次のような指標があります。

**実質赤字比率** 一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示すもの。

**連結実質赤字比率** 全ての会計の赤字や黒字を合算し、県全体としての赤字の程度を指標化し、県全体の運営の深刻度を示すもの。

**実質公債費比率** 借入金の返済額およびこれに準じる額(公営企業債繰出金等)の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すもの。

**将来負担比率** 年度末における一般会計の借入金(地方債)等、公社、三セクで将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すもの。



**福井県で購入された宝くじの  
収益金は、暮らしの身近な  
ところで役立っています。**

**インターネット専用くじ「着せかえくーちゃん」も好評販売中！  
購入はこちら → <https://www.takarakuji-official.jp/kuji/kisekae-qoochan/>**